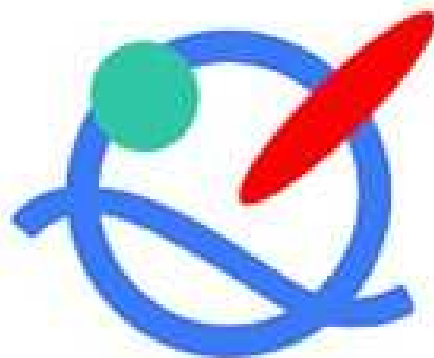


荏田町 まちづくり報告書



令和 7 年 8 月

— 目 次 —

1 まちづくり報告書の基本的考え方	3
(1) まちづくり報告書とは	3
(2) 総合計画と行政評価	3
(3) 行政評価による総合計画の進行管理	4
2 総合計画の評価概要（令和6年度）	5
(1) まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）	5
①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標）	5
②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標）	5
(2) 政策別のまちづくり動向（成果指標値の推移）	6
①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標）	6
②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標）	6
3 まちづくりの分野別進行状況	7

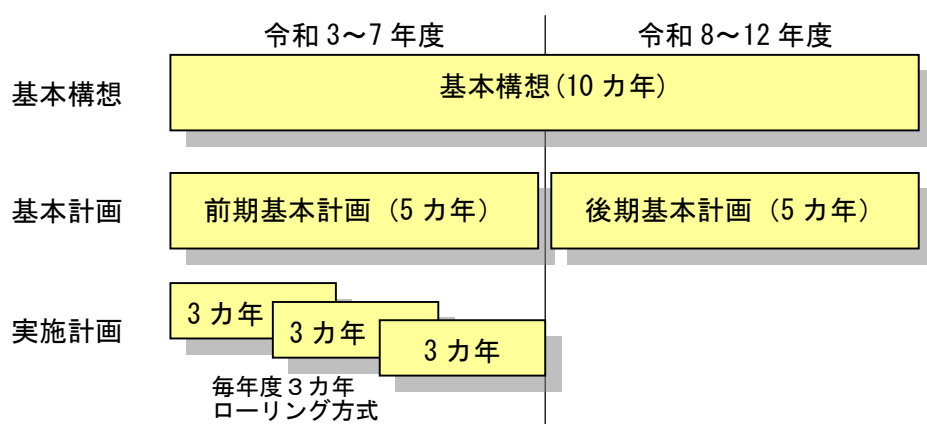
1 まちづくり報告書の基本的考え方

(1) まちづくり報告書とは

第5次荏田町総合計画（令和3～12年度）は、本町のめざす姿を明らかにしたもので、まちづくりの指針となるものです。

本町では、分野別にまちづくりの目標となる、めざす姿を設定し、まちづくりの成果を把握することで、まちづくりがどの程度達成されたかを評価しています。

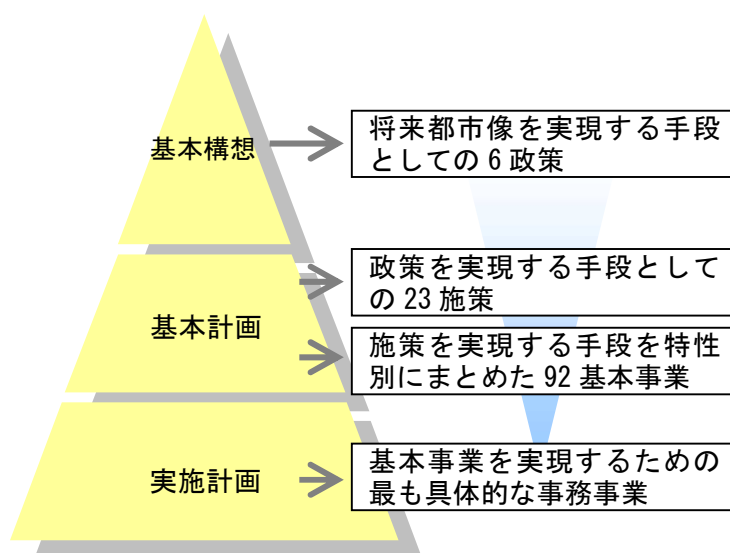
このまちづくり報告書は、めざす姿に対する現在のまちづくりの取り組み状況を住民の皆さんにお知らせするものです。



(2) 総合計画と行政評価

第5次荏田町総合計画では、将来都市像を『「一人ひとり」が輝く 「もっと」快適 住みやすいまち 荏田』と定めています。この将来都市像を実現するために6つの政策を掲げ、政策の下には23の施策、92の基本事業を掲げています。さらに基本事業を実現するための具体的な手段としての事務事業が位置づけられ、施策体系を構成します。

また、本町では町民の視点に立った行政運営に取り組み、限られた行政資源のなかで成果重視の行政を目指す観点から、行政評価システムを導入し、将来都市像の実現に向けた取り組みの進捗状況を管理しています。



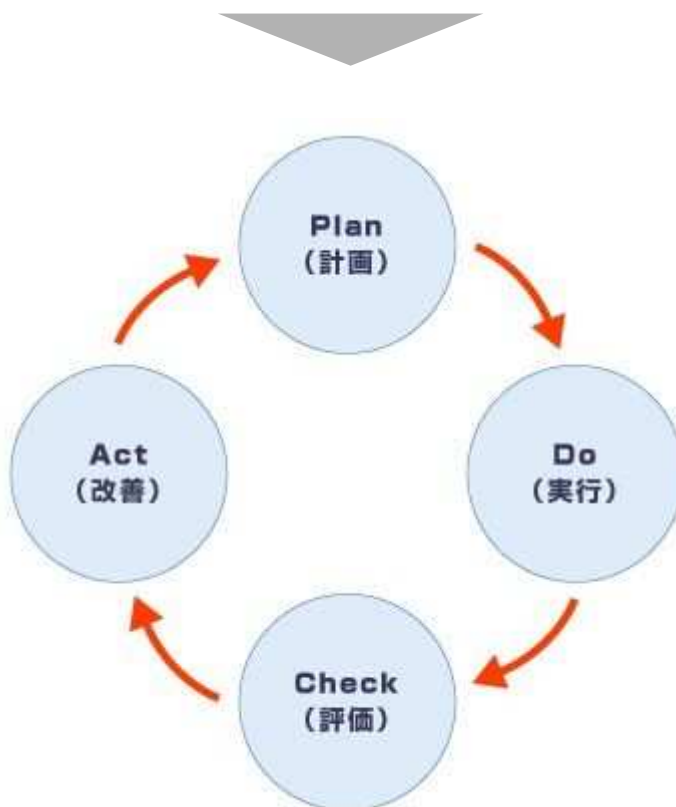
（３）行政評価による総合計画の進行管理

本町では、施策・基本事業に各分野のまちづくりの「めざす姿」の達成状況をあらわすモノサシとして「成果指標」を設定して、その数値の推移により評価を行っています。

評価の結果は、町的意思決定の判断材料とするとともに、計画の策定（Plan）、計画の実行（Do）、計画の評価（Check）、計画の改善（Act）という PDCA のマネジメントサイクルを構築するためのツールとして活用しています。

施策	くらしの安全の確保		
目指すこと	〇〇〇〇、交通事故を減らします。		
成果指標			
	基準値	R×実績	目標値
交通事故発生件数	293 件	△△△件	226 件

施策・基本事業ごとに何をめざすかが分かりやすい指標（モノサシ）を設定し、ねらいの明確化と進捗状況の評価を行い、まちづくりの達成状況を町民・職員で共有化する。



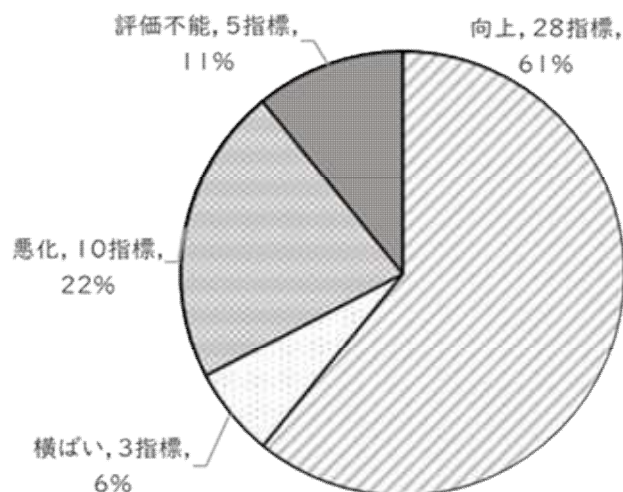
2 総合計画の評価概要（令和 6 年度）

（１）まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）

荻田町総合計画の施策に設定した 47 の成果指標のうち、目標値を設定していない 1 指標を除く 46 の成果指標、また、基本事業に設定した 187 の成果指標のうち、目標値を設定していないものや評価になじまないものなど 16 指標を除く 171 の成果指標の令和 6 年度実績の推移は、以下のとおりとなっています。（対象とした指標には、5 ページ以降の成果指標名に☆マークを記載しています）。

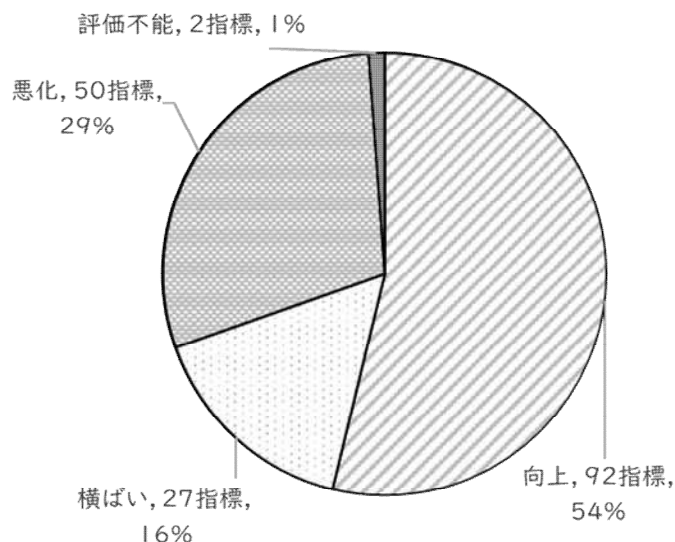
①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標）

施策の成果指標のうち、46 の成果指標を令和 5 年度と比較して、
向上したものが 28 指標（61%）、
横ばいであったものが 3 指標（6%）、
悪化したものが 10 指標（22%）、
比較できないものが 5 指標（11%）
となっています。



②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標）

基本事業の成果指標のうち、171 の成果指標を令和 5 年度と比較して、
向上したものが 92 指標（54%）、
横ばいであったものが 27 指標（16%）、
悪化したものが 50 指標（29%）、
比較できないものが 2 指標（1%）
となっています。



(2) 政策別のまちづくり動向（成果指標値の推移）

①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標）

政 策		成 果 指 標 動 向			
		向上	横ばい	悪化	比較不能
1	未来を拓く人づくり	4	0	1	0
2	活力ある産業のまちづくり	4	0	2	3
3	だれもが元気で健やかに 暮らせるまちづくり	5	0	3	0
4	安全で暮らしやすい 環境があるまちづくり	6	1	4	0
5	快適な都市機能がある まちづくり	4	2	0	0
6	持続可能なまちづくり	5	0	0	2
小 計		28	3	10	5

②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標）

政 策		成 果 指 標 動 向			
		向上	横ばい	悪化	比較不能
1	未来を拓く人づくり	15	6	11	2
2	活力ある産業のまちづくり	11	3	3	0
3	だれもが元気で健やかに 暮らせるまちづくり	19	4	9	0
4	安全で暮らしやすい 環境があるまちづくり	16	9	16	0
5	快適な都市機能がある まちづくり	17	2	7	0
6	持続可能なまちづくり	14	3	4	0
小 計		92	27	50	2

3 まちづくりの分野別進行状況

1-1 学校教育の充実



目指す姿：子どもたちが確かな学力とたくましい心身を育み、学校で楽しく学んでいます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的に送っている児童の割合 【小学校】	58.6 %	62.4 %	65.5 %	64.3 %	67.3 %		60.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して3ポイント増加しました。全国平均の43.0%と比較すると高い数値になっています。 原因 全国平均より高い数値となっているのは、中学校区ごとに小中学校が連携・継続して「授業のわかる・できる・楽しい」を共通課題として授業改善に取り組んでいる成果であると考えられます。 方向性 QU調査の結果を分析し、有効だと思われる手立てを授業や行事等の学校生活の様々な場面で活用します。そのことにより、児童一人一人が学級や学校の中での存在感を高め、自己有用感を高める学級経営を進めていきます。
☆ 学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的に送っている生徒の割合 【中学校】	59.7 %	62.7 %	65.2 %	64.4 %	62.7 %		60.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して1.7ポイント減少しましたが、全国平均の41.0%と比較すると高い数値になっています。 原因 全国平均より高い数値となっているのは、中学校区ごとに小中学校が連携・継続して「授業のわかる・できる・楽しい」を共通課題として授業改善に取り組んでいる成果であると考えられます。 方向性 QU調査の結果を分析し、有効だと思われる手立てを授業や行事等の学校生活の様々な場面で活用します。そのことにより、生徒一人一人が学級や学校の中での存在感を高め、自己有用感を高める学級経営を進めていきます。

基本事業1 確かな学力の向上とたくましい心身の育成

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 小学校の「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数 (2科目中)	1 科目	2 科目	2 科目	2 科目	1 科目		2 科目	悪化	状況 全国平均以上の科目数は1教科で、令和5年度と比較して1教科減少しました。 原因 算数で全国平均を下回りましたが、2教科平均では全国平均を上回っており、各学校で作成する学力向上プランの見直し・改善を行った成果であると考えられます。 方向性 全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果分析を行い、各校への学力向上のための学校訪問によるヒアリングを通して、短期間でPDCAサイクルを回すことにより、学力向上プランの見直し・改善を行い、授業改善につなげていきます。
☆ 中学校の「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数 (2科目中)	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目		2 科目	横ばい	状況 全国平均以上の科目数は0教科で、令和5年度と比較して増減無しとなっています。 原因 国語・数学ともに全国平均を下回りましたが、2教科平均は令和5年度に比べて改善傾向にあり、各学校で作成する学力向上プランの見直し・改善を行った成果であると考えられます。 方向性 全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果分析を行い、各校への学力向上のための学校訪問によるヒアリングを通して、短期間でPDCAサイクルを回すことにより、学力向上プランの見直し・改善を行い、授業改善につなげていきます。
☆ 小学5年生男子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	4 区分	5 区分	3 区分	4 区分	1 区分		6 区分	悪化	状況 令和5年度と比較して、全国平均以上の区分数は3区分減少しました。 原因 各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けて、目標を設定して取り組みましたが、体育授業以外での継続した取り組みが不足していることが原因であると考えられます。 方向性 体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。
☆ 小学5年生女子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	0 区分	4 区分	2 区分	3 区分	1 区分		4 区分	悪化	状況 令和5年度と比較して、全国平均以上の区分数は2区分減少しました。 原因 各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けて、目標を設定して取り組みましたが、体育授業以外での継続した取り組み(休み時間を活用しての持久走大会の練習等)が不足していることが原因であると考えられます。 方向性 体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。

☆ 中学2年生男子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	4	区分	6	区分	4	区分	3	区分	3	区分		6	区分	横ばい	状況	令和5年度と比較して、増減無しとなっています。
															原因	各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けて、目標を設定して取り組ましましたが、体育授業以外での継続した取り組み(休み時間を活用しての持久走大会の練習等)が不足していることが原因であると考えられます。
															方向性	体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。
☆ 中学2年生女子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	0	区分	1	区分	3	区分	2	区分	4	区分		4	区分	向上	状況	令和5年度と比較して、全国平均以上の区分数は2区分増加しました。
															原因	各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けて、目標を設定して取り組んだ成果であると考えられます。
															方向性	体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。
☆ 不登校率【小学校】 (1,000人当たり)	4.99	人	22.90	人	26.82	人	17.40	人	19.75	人		4.00	人	悪化	状況	令和5年度と比較して、2.35人増加しました。
															原因	新型コロナウイルス感染症流行時にはじまった学校活動の制約、他者との対面でのコミュニケーション減少の影響が大きいのと考えられます。
															方向性	学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及び指導主事等が連携し、児童・保護者・教員に対しての相談体制を充実させることで学校内外での諸問題やいじめ・不登校問題への支援を行います。不登校からの復帰支援として、教育支援センター(すみれ教室)を活用する等により不登校児童の減少に努めます。
☆ 不登校率【中学校】 (1,000人当たり)	49.39	人	68.70	人	76.92	人	86.52	人	86.87	人		35.00	人	悪化	状況	令和5年度と比較して、0.35人増加しましたが、ほぼ横ばいと言えます。
															原因	新型コロナウイルス感染症流行時にはじまった学校活動の制約、他者との対面でのコミュニケーション減少の影響が大きいのと考えられます。
															方向性	学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及び指導主事等が連携し、生徒・保護者・教員に対しての相談体制を充実させることで学校内外での諸問題やいじめ・不登校問題への支援を行います。不登校からの復帰支援として、教育支援センター(すみれ教室)を活用する等により不登校生徒の減少に努めます。

基本事業2 ICT活用教育による学びの質の向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ ICT機器は勉強の役に立つと思う児童割合【小学校】※1	— %	96.4 %	98.0 %	96.4 %	88.6 %		90.0 ※1	—	状況 令和6年度より国の全国学力・学習状況調査の該当部分の設問が変わったため、推移等状況の分析は出来ません。 原因 設問が変わったため単純比較はできませんが、数値が落ちた原因としては、個々の児童のICT機器活用への意識やスキルにばらつきがあることや設問の項目が変更され細かく増えたことが考えられます。しかし全体としてICT機器の活用機会は確実に増えています。 方向性 授業や家庭学習におけるICT機器の活用は年々進んできており、今後児童がICT機器を学習のためのツールとして意欲を持って活用できるようにするために、より学習意欲に繋がるようなアプリの活用や、教職員へのICT活用のサポート、機器類やネットワーク環境の改修等、環境整備を進めます。
☆ ICT機器は勉強の役に立つと思う生徒割合【中学校】※1	— %	92.2 %	92.1 %	93.6 %	86.8 %		88.0 ※1	—	状況 令和6年度より国の全国学力・学習状況調査の該当部分の設問が変わったため、推移等状況の分析は出来ません。 原因 設問が変わったため単純比較はできませんが、数値が落ちた原因としては、個々の児童のICT機器活用への意識やスキルにばらつきがあることや設問の項目が変更され細かく増えたことが考えられます。しかし全体としてICT機器の活用機会は確実に増えています。 方向性 授業や家庭学習におけるICT機器の活用は年々進んできており、今後生徒がICT機器を学習のためのツールとして意欲を持って活用できるようにするために、より学習意欲に繋がるようなアプリの活用や、教職員へのICT活用のサポート、機器類やネットワーク環境の改修等、環境整備を進めます。
☆ 授業にICTを活用して指導することができる教職員の割合【小学校】	74.0 %	74.7 %	81.5 %	86.9 %	89.8 %		85.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して2.9ポイント増加しました。 原因 授業等におけるタブレット、電子黒板等ICT機器の活用に先生方も慣れてきて、個々の先生方が創意工夫しています。また、ICT支援員によるサポートも円滑に行われています。 方向性 授業で活用可能なICT機器の整備は進んだため、今後は教職員に対するICT支援員によるサポートの充実、ICT活用の研修等を通じて更なるスキルアップを図ります。
☆ 授業にICTを活用して指導することができる教職員の割合【中学校】	54.2 %	72.5 %	65.4 %	64.7 %	89.4 %		75.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して24.7ポイント増加しました。 原因 授業等におけるタブレット、電子黒板等ICT機器の活用に先生方も慣れてきて、個々の先生方が創意工夫しています。また、ICT支援員によるサポートも円滑に行われています。 方向性 授業で活用可能なICT機器の整備は進んだため、今後は教職員に対するICT支援員によるサポートの充実、ICT活用の研修等を通じて更なるスキルアップを図ります。

※1・・・国のアンケート設問が変更されたことによる成果指標の変更及びR6年度国のアンケート設問内容の変更に伴う目標値の変更

基本事業3 教育環境の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 教室で授業をするのに支障 があった件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件		0 件	横ばい	状況 教室で授業をするのに支障があった件数は、0 件でした。 原因 各学校からの施設及び設備の不具合等の報 告に対し、適切に対応を行いました。 方向性 各学校からの施設及び設備の不具合等の報 告に適切に対応し、次年度の学級編制を見込 んで予算化を行うなど、授業に支障が生じな いよう学校と情報共有しながら児童・生徒が安 心して学習できる環境を整備します。
学力向上や快適な学校生 活を送るための施設・備品 改善件数 (前期計画期間累計)	224 件	109 件	250 件	366 件	481 件		1,120 件		状況 各学校からの施設不具合等改善件数は、令 和3年度109件、令和4年度141件、令和5年度 116件、令和6年度115件となっており、前年度 に比べほぼ同等の件数となっています。 原因 継続的に修繕を行っていますが、建築年数が かなり進んでいるため、軽微な修繕の件数が 多くなっています。 方向性 学校用務補助員(営繕担当)で対応可能な事 業については速やかに修繕対応します。また、 計画的な修繕に努めています。
☆ 学校管理下(通学含む)に おける事故発生件数	2 件	2 件	1 件	3 件	2 件		0 件	向上	状況 令和5年度と比較して、1件減少しました。 原因 登下校中の生徒(自転車)と自動車の接触事 故であり、外的な要因によるものです。 方向性 交通安全プログラムにより警察・道路管理者 等の関係機関と合同で点検し、安心して通学 できる道路等の環境整備を行います。また、 登下校防犯プランに基づき点検した結果を基 に、学校、家庭、地域が連携し、防犯対策及び 交通安全教育等の徹底を図ります。

基本事業4 学校・家庭・地域の連携と協働

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 様々な学習や活動を支援 するボランティア活動団体 の登録人数	402 人	338 人	338 人	342 人	298 人		500 人	悪化	状況 令和5年度と比較して、登録人数は44人減少 しました。また、登録団体数は20団体で増減 無しとなっています。 原因 新型コロナウイルス感染症以降、一部活動を 縮小した団体があり、登録者数が向上するこ とはありませんでした。 方向性 様々なボランティア活動の成果を地域や保護 者に伝えることにより、幅広い学校支援者の 発掘に努めます。
☆ コミュニティ・スクールの設 置学校数	0 校	0 校	2 校	4 校	6 校		6 校	向上	状況 令和5年度と比較して、設置校は2校増加しま した。 原因 令和6年度に、小学校における未設置校への 設置が完了したためです。 方向性 関係者への研修を実施し、設置校での実績を 共有しながら計画的に設置を進めます。

基本事業5 多様性を踏まえた教育の実践

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学校生活支援員1人当たりの児童数 【小学校】	7.3 人	8.5 人	7.1 人	6.2 人	6.2 人		6.0 人	横ばい	状況 令和5年度と比較して、増減無しとなっていま す。 原因 小学校に配置する学校生活支援員数に増減 はありません。 方向性 特別な支援を必要とする児童の特性に合わせ た教育が受けられるよう、適正な支援員の配 置を進めます。
☆ 学校生活支援員1人当たりの生徒数 【中学校】	6.8 人	7.4 人	8.4 人	7.0 人	7.0 人		6.0 人	横ばい	状況 令和5年度と比較して、増減無しとなっていま す。 原因 中学校に配置する学校生活支援員数を2名増 員しましたが、対象生徒数が増加したため、実 績値に増減はありません。 方向性 特別な支援を必要とする生徒の特性に合わせ た教育が受けられるよう、適正な支援員の配 置を進めます。

1-2 生涯学習の充実と文化の振興



目指す姿：子どもから高齢者までが、生涯を通じて学習し、芸術・文化やスポーツ活動に取り組んでいます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 生涯学習や芸術・文化活動、スポーツ活動を行っている町民の割合	25.7 %	31.7 %	30.8 %	32.8 %	34.7 %		27.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、1.9ポイント増加しました。
									原因 地域での交流や公民館の利用者が増加したためと考えられます。また、総合体育館の改修工事が令和6年度に終わり、施設利用者が増加したためと考えられます。
									方向性 地域学校協働活動事業の充実させることにより、地域に根ざした活動を展開していきます。

基本事業1 学習機会の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学習機会が充足していると思う町民の割合	42.5 %	43.1 %	44.8 %	43.9 %	44.6 %		44.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、0.7ポイント増加しました。
									原因 公民館利用の少ない世代を対象とした講座や休日に講座を実施することにより、公民館を利用することがなかった層に、アプローチができているためと考えられます。
									方向性 公民館を利用する機会が少ない住民の関心を高めるため、住民ニーズに応じた学習機会の提供やSNSの活用による公民館の魅力の周知に努めます。
☆ 公民館・文化会館の年間利用者数	129,466 人	62,846 人	92,941 人	136,578 人	159,660 人		133,350 人	向上	状況 令和5年度と比較して、23,082人利用者が増加しました。
									原因 コロナウィルス感染症の影響が緩和されたためと考えられます。
									方向性 引き続き、利用しやすい施設にするため修繕などの整備をします。
☆ 芸術文化イベントの参加人数	1,864 人	0 人	646 人	1,070 人	1,508 人		1,920 人	向上	状況 町民文化祭の来場者数が令和5年度と比較して438人増加しました。
									原因 令和5年度の町民文化祭の会場は中央公民館のみでの開催でしたが、令和6年度は規模を拡大し中央公民館と三原文化会館で開催しました。ガラポン抽選会・キッチンカー等新しい試みをしたためと考えられます。
									方向性 引き続き苅田町文化協会などとの連携を図るとともに、優れた舞台芸術活動や地域の伝統文化などに触れられる文化芸術体験の場を積極的に提供します。
☆ 青少年体験活動の参加人数	76 人	77 人	90 人	161 人	242 人		78 人	向上	状況 令和5年度と比較して、81人増加しました。通学合宿延べ参加人数200人、夏のチャレンジキャンプ20人、英彦山リーダー養成講習会22人の参加でした。
									原因 通学合宿の参加申込人数が定員より多く抽選となり、参加人数が増加しています。
									方向性 苅田町子ども会育成会連合会と連携し、体験活動の充実にも努めます。

基本事業2 生涯スポーツの推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ スポーツ行事・教室への参加人数	2,262 人	0 人	1,483 人	2,181 人	2,169 人		2,330 人	悪化	状況 令和5年度と比較して、12人参加人数が減少しました。
									原因 マラソン大会が雨天だったため、申込人数702人に対して、当日の参加者が599人と減少したためと考えられます。
									方向性 スポーツ協会やスポーツ推進委員等と連携して、スポーツイベントの再開に努めます。高齢者へは軽スポーツを紹介し生涯スポーツを推進します。
☆ 社会体育施設の年間利用者数	97,553 人	62,466 人	77,701 人	71,783 人	123,107 人		98,000 人	向上	状況 令和5年度と比較して、51,324人増加しました。
									原因 R5.6月からの総合体育館の大規模改修工事が終了し、R6.8月から通常通り運営を再開したためと考えられます。
									方向性 地域住民や利用者のニーズ等も踏まえ、合理的な改修を行い、利用者の増加を目指します。
☆ 週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合	35.5 %	38.5 %	35.9 %	37.8 %	37.7 %		40.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、0.1ポイント減少しました。
									原因 R5～R6の期間で総合体育館大規模改修工事が行われたため、運動できる施設が一時機能しなかったことが原因と考えられます。
									方向性 今後も体育施設やスポーツイベント等の充実を図り、スポーツ実施率の向上を目指します。

基本事業3 図書館サービスの充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 図書館の年間貸出数	282,282 ※2冊	199,714冊	226,822冊	171,673冊	190,577冊		290,750 ※2冊	向上	状況 令和5年度と比較して、18,904冊増加しましたが、基準値より91,705冊減少しています。
									原因 コロナ禍以降、YouTubeなどのオンラインのコンテンツが普及したことにより読書離れが加速していることや子どもにおいては読書の時間が減っていることが原因と考えます。
									方向性 デジタル化サービスを導入したことにより自動貸出返却機の利用を促進して受付に要する時間の短縮や蔵書点検にかかる時間を短縮し、開館日を増やすことによって利用者の利便性を高めます。また、県の委託事業によって児童への貸出促進を図ります。
☆ 図書館に不満がない町民の割合	85.3%	85.9%	85.2%	88.5%	87.2%		85.3%	悪化	状況 令和5年度と比較して、1.3ポイント減少しました。
									原因 居住歴5年以内の方が使いにくいと感じているようなので、本の配置や館内の利用方法がわかりにくいなど利用案内に原因があると思われます。
									方向性 図書館に不満がない町民の割合を現状維持していくために、従来の利用者だけでなく新規の利用者にも利用してもらえようように、電子図書サービスやおはなし会等新たな試みにも取り組んでいきます。

※2・・・内容の精査による基準値及び目標値の修正

基本事業4 文化財の保護と活用

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 国・県・町指定文化財数	21件	21件	21件	21件	21件		21件	横ばい	状況 文化財数の増減はありません。国指定史跡御所山古墳について、新たに2件が追加指定されました。
									原因 文化財の保護について、所有者の同意が得られたことによるものと考えられます。
									方向性 町指定史跡を国指定史跡として新たに指定できるよう調査・検討が行われており、引き続き、新たな指定文化財の増加を目指します。
☆ 町民の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	1,199人	555人	686人	772人	851人		1,235人	向上	状況 令和5年度と比較して、79名増加しました。
									原因 感染症の流行などによる世情不安が減少し、講師派遣での町内文化財の見学者が増加したためと考えられます。
									方向性 歴史資料館は開館から40年以上経て展示施設の老朽化が著しいため、令和7年度から役場新庁舎建設計画と連携し、解体した後に国庫補助金を活用した新施設を建設する事業を開始します。そのため、引き続き町内小中学校と協働して学習機会の提供や講座・講演会の開催を企画・開催することで、町民の文化財活用事業参加を促進していきます。
☆ 来町者の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	487人	433人	1,090人	911人	794人		502人	悪化	状況 令和5年と比較して、117名減少しました。
									原因 令和6年度は、施設修繕により休館時期が1ヶ月程度(6月3日～6月23日)あったため、来館者が減少したことが考えられます。
									方向性 歴史資料館は開館から40年以上経て展示施設の老朽化が著しいため、令和7年度から役場新庁舎建設計画と連携し、解体した後に国庫補助金を活用した新施設を建設する事業を開始します。そのため、ホームページやLINE、広報誌等での広報活動を行って、来町者の文化財活用事業参加を促進していきます。

1-3 人権尊重・男女共同参画社会の形成



目指す姿：基本的な人権が守られ、お互いに認め合い、一人一人の人権が尊重されています。

：男女平等の意識が育まれ、様々な分野に男女が共同して参画しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 人権が尊重されているまち であると思う町民の割合	76.2 %	71.8 %	73.6 %	71.2 %	74.4 %		76.2 %	向上	状況 令和5年度と比較して、3.2ポイント増加しました。
									原因 人権啓発冊子「しおさい」の全戸配布や人権講演会、人権講座を継続的に実施することで、住民一人ひとりの人権への意識が高まっていると考えられます。
									方向性 人権啓発冊子「しおさい」と「あけぼの」は、手に取った方が分かりやすく、興味を持ってもらえる内容を目指して作成します。人権を身近に感じられるよう、人権講演会や人権週間における図書館での展示コーナーなど、様々な啓発活動を通して、町民の人権意識向上に努めます。
☆ 社会全体でみて男女の地位は平等になっていると思う町民の割合	15.5 %	14.4 %	17.5 %	17.4 %	17.9 %		20.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、0.5ポイント増加しました。
									原因 町民アンケートでは、75.9%が、「男性の方が優遇されている」と回答し、「平等」と感じている方の割合はあまり伸びませんでした。男女ともに、社会通念や慣習・しきたり、政治の場、職場などで、そのような場面に遭遇していると感じていることから、個人の努力だけでは変えられない社会課題であると考えられます。
									方向性 様々な分野において、男女が互いに尊重し合える社会の実現を目指し、地域団体や企業、学校等との連携を図りながら啓発活動を進めていきます。「女性の活躍推進優良事業者表彰」の取り組みを広く周知することで、誰もが働きやすく、生きやすい社会の実現を目指し、啓発活動を推進していきます。

基本事業1 人権教育・人権啓発の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町主催の人権啓発研修等 を受講した人数	788 人	170 人	300 人	391 人	521 人		850 人	向上	状況 令和5年度と比較して、130人増加しました。
									原因 令和6年度はそれぞれ「ヤングケアラー」と「アンコンシャスバイアス」をテーマに講演会を2回開催しました。特に「ヤングケアラー」については、「当事者の話を聞いたことがなかった」という感想が多く、当事者による講演が参加者増加に繋がったと考えられます。
									方向性 多様な人権課題をテーマとし、多くの方々に参加いただけるよう、ホームページや広報をはじめ、チラシやポスターなどのさまざまな媒体を活用して周知を行います。また、他市町で実施されている講演会の情報を収集し、内容を研究・参考にすることで、より多くの方に興味を持っていただけるような講演会の企画・運営に努めます。
☆ この1年間に人権侵害をするような言動をした町民の割合	16.1 %	21.0 %	17.2 %	16.4 %	20.3 %		15.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、3.9ポイント増加しました。
									原因 アンコンシャスバイアスをテーマとした講演会や研修会等を通じて、自身の行動が無意識の偏見だったと気づく機会が増えたためだと思います。
									方向性 社会の変化によって人権課題は多様化・複雑化しています。そのため、各家庭に配布される人権啓発冊子「しおさい」を作成する際には、子どもから高齢者まで分かりやすい内容に努めます。また、法務局や県からの人権に関するチラシなどを、広報やホームページなどに掲載して、多くの人に知ってもらえるようにします。

基本事業2 人権擁護の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
人権侵害に関する相談件数	4 件	7 件	0 件	2 件	0 件		10 件		状況 人権侵害に関する相談はありませんでした。
									原因 特設人権相談所以外の各種相談窓口が周知されているためと考えられます。
									方向性 社会情勢の変化に伴い多様化・複雑化する人権問題に対し、相談窓口の周知と体制強化を図り、誰もが安心して相談できる環境を構築します。潜在的な問題を早期に把握し、適切な対応ができるよう、開かれた相談体制を整備していきます。
女性からの人権相談のうちDV及びセクシュアルハラスメント被害相談件数	192 件	243 件	225 件	203 件	213 件		200 件		状況 令和5年度と比較して、10件増加しました。
									原因 広報・ホームページや町施設的女子トイレ内に設置された「かんだ女性ホットライン」カードによる周知に加え、県の相談機関等から「かんだ女性ホットライン」を紹介され相談につながったケースも見られます。これらのことから、相談窓口は広く認知されていると考えられます。
									方向性 DVやセクハラについては相談に繋がっていないケースもあると思われるため、様々な機会を活用し周知に努めます。また町内の中学校及び菟田工業高等学校において毎年「デートDV防止講座」を開催し、健全な関係性を築くための啓発も併せて行います。

基本事業3 男女共同参画の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識の解消に共感する町民の割合	49.9 %	50.0 %	56.6 %	56.2 %	57.2 %		60.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、1.0ポイント増加しました。
									原因 育児・介護休業法改正により男性労働者の育児休業取得率等の公表が義務化され、また2025年4月には常時雇用従業員300人超の企業へと対象が拡大されるなど、企業及び町民の意識変化によるものと思われます。
									方向性 女性の活躍推進優事業表彰に関するPRを、人権啓発冊子「しおさい」や広報、ホームページなどで広く周知します。また、父親の家事育児参加を促進するような講座や女性のキャリアアップ支援に繋がるような企画を検討していきます。
☆ 審議会等における女性委員の占める割合	24.3 %	31.0 %	30.1 %	30.1 %	32.4 %		30.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して2.3ポイント増加しました。
									原因 委員選出にあたっては、専門性や資格、職務経験による登用では女性の登用が難しいという課題があります。しかし、各担当課において、改選の際に女性委員の登用について積極的に声をかけ、その結果、女性委員の割合が2.3ポイント増加したと推測されます。
									方向性 女性委員の割合については、30%の目標値達成を維持していますが、第3次苅田町男女共同参画行動計画における目標40%を目指し、女性リーダーの育成支援等に努め、女性委員の登用等へと繋げていきます。

2-1 農林水産業の振興



目指す姿：持続可能な農林水産業の確立を目指し、生き生きと取り組んでいます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 担い手農家・農業生産法人 に集約されている農地面積 割合	16.5 %	15.4 %	18.5 %	20.1 %	23.6 %		20.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、3.5ポイント増加しました。
									原因 担い手に対して農地の集積についての呼びかけを行った効果もあるのではと考えます。
									方向性 農地の利用集積が進むように農地利用集積補助事業を創設して、利用権設定の推進を図っていきます。
☆ 漁業生産額	76,211 千円	53,326 千円	57,407 千円	55,788 千円	48,709 千円		80,000 千円	悪化	状況 令和5年度と比較して、7,079千円減少しました。
									原因 魚価の相対的な下落や市況悪化、漁業者数の減少等の影響があるものと考えます。
									方向性 漁業者の力か棚への補助を継続するとともに、共同利用施設の整備を支援し、効率的な漁業運営につなげます。

基本事業1 多様な担い手で支える営農体制の確立

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 新規就農者数 (前期計画期間累計)	1 人	0 人	1 人	1 人	1 人		3 人	横ばい	状況 令和6年度の新規就農者は、0人でした。
									原因 多額の初期投資や一定規模の農地の確保、就農後の生活に足りる収入面や技術習得の難しさ等、新規参入へ不安があると考えられます。
									方向性 国の補助金を活用して新規就農時の負担を軽減する取り組みを進めていきます。
☆ 認定農業者数 (含む農業生産法人数)	12 人	12 人	13 人	12 人	12 人		15 人	横ばい	状況 令和5年度と増減はありませんでした。
									原因 兼業農家が多く、農業従事者の高齢化が進んでいるため、農業での安定した収入を得る計画を立てることが難しいと考えます。
									方向性 点に在る農地の集約化を図り、効率的な営農体系を確立していくとともに、事業支援を行い認定農業者を含めた担い手の農業経営の安定に努めます。

基本事業2 農業基盤の整備・保全

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 農村環境を守り、質を高める 地域共同活動に取り組む 組織数	9 組織	9 組織	7 組織	7 組織	6 組織		10 組織	悪化	状況 令和5年度から1組織減りました。
									原因 役員の高齢化が進み、組織として5年間継続することが困難になっているものと考えられます。
									方向性 新規組織体の事業計画策定の支援を行います。
農道、水路、ため池、農業 用施設の整備・改修箇所数 (前期計画期間累計)	3 箇所	2 箇所	4 箇所	7 箇所	9 箇所		10 箇所		状況 農業用水路の改修1地区、ため池の浚渫1箇所を実施しました。
									原因 補助金を活用し、計画的に整備を行っています。
									方向性 農業用施設の状況や優先度を考慮し、財政の負担軽減を計るため、補助事業を活用した整備計画を立て、計画どおり実施していきます。

基本事業3 森林の維持

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 未整備森林面積	151.7 ha	142.7 ha	138.2 ha	134.7 ha	131.4 ha		131.0 ha	向上	状況 令和5年度と比較して、3.3ha減少しました。
									原因 荒廃森林再生事業が本町において進んでいます。森林を所有する者や共有者の世代交代が進み、事業の意図が理解され浸透してきたことが原因と考えられます。
									方向性 森林所有者の環境への意識向上が進むような啓発活動を行います。平成30年度から10ヶ年計画の福岡県荒廃森林整備事業にて、引き続き森林所有者への周知及び間伐を推進します。
☆ 森林経営管理制度意向調査数 (前期計画期間累計)	50 人	50 人	100 人	150 人	171 人		250 人	向上	状況 21人に対し調査票を送付し、平成31年度までの特定調査結果をもとにした対象者すべてに対し送付を終えました。送付者のうち5割から回答を得られる目標にしています。
									原因 調査の対象とできる者の残存数が21人でした。
									方向性 引き続き、毎年対象者50人ずつに調査を行っていく予定です。但し、実際には登記上の土地所有者が死亡しており、相続が不明な土地が多くあるため回収率が低く、今後の森林整備の意向が把握しづらい現状となっています。

基本事業4 漁業経営の安定化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 新規漁業就業者数 (前期計画期間累計)	2 人	4 人	6 ※3 人	6 ※3 人	8 人		10 人	向上	状況 令和6年度の新規漁業就業者数は2名でした。しかしながら、高齢化で引退する漁業者がいるため、全漁業者数は年々減少傾向にあります。
									原因 魚価の相対的な下落や市況悪化が原因と考えられます。
									方向性 漁業者が設置するカキ棚への初期投資の負担を軽減する取り組みや、老朽化した漁業施設の整備への補助を継続することで、漁業者の負担を軽減し就業者の定着を図っていきます。
☆ 市場で付加価値が高い水産物数	3 種	3 種	3 種	3 種	3 種		4 種	横ばい	状況 令和5年度と比較して、増減はありませんでした。
									原因 全国的にも漁業者数が減少していることもあり、付加価値の高い水産物に新たに取り組むのは難しい状況だと考えられます。
									方向性 引き続き市場関係者に聞き取りを行い、付加価値の高い水産物の開発を検討します。

※3…内容の精査によるR4年度、R5年度の実績値の修正

2-2 工業の振興



目指す姿：陸・海・空のアクセスに恵まれた立地環境のもと、製造業を中心とした臨海工業都市として、発展を続けています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 製造業従業者数	12,807 人	14,128 人	13,912 人	15,001 人	— 人		14,140 人	—	状況 成果指標値の取得が出来ていない状況です。
									原因 成果指標値の取得を、R2年度までは工業統計調査、R3年度は経済センサス-活動調査、R4年度からは経済構造実態調査(国の直轄調査)の一部である製造業事業所調査から行っていますが、現時点では成果指標値の取得が出来ていない状況です。
									方向性 本町の企業立地(雇用)促進奨励金施策の周知及び福岡県との連携による企業立地の促進に努め、成果指標値の更なる向上を目指していきます。
☆ 製造品出荷額等	19,740 億円	13,093 億円	11,979 億円	17,860 億円	— 億円		25,194 億円	—	状況 成果指標値の取得が出来ていない状況です。
									原因 成果指標値の取得を、R2年度までは工業統計調査、R3年度は経済センサス-活動調査、R4年度からは経済構造実態調査(国の直轄調査)の一部である製造業事業所調査から行っていますが、現時点では成果指標値の取得が出来ていない状況です。
									方向性 半導体不足は、徐々に改善していく見込みですが、為替市場の動向など、成果指標値の向上に町レベルの支援施策が大きなインパクトを与えることは難しいものの、国や福岡県の行う施策に注視しながら、町が出来る支援施策の調査研究に努めていきます。
☆ 苅田港貿易額	8,901 億円	6,535 億円	9,758 億円	14,349 億円	14,900 億円		11,975 億円	向上	状況 令和5年と比較して、約551億円増加しました。
									原因 完成自動車の輸取出扱量が約54万トン減少したものの、為替レートの円安の影響、輸出される自動車の車種の変化及び性能向上により通関単価が上昇していることが要因で貿易額は増加しているものと考えます。
									方向性 令和5年度から国により新松山地区に新たに水深12mの岸壁や泊地などの整備が進められていることについて、今後も国・県に対して、早期の整備完了、港湾施設の整備について要望活動を続けていきます。
☆ 北九州空港貿易額	1,449 億円	4,720 億円	6,567 億円	4,846 億円	— 億円		2,007 億円	—	状況 成果指標値の取得が出来ていない状況です。国際線貨物量が10,550t(R5:9,948t)と増加しているため令和5年と比較して、上回っていると予想されます。
									原因 成果指標値の取得が出来ていない状況ですが、国際線貨物量(大韓航空・UPSなど)の増加によるものと考えます。
									方向性 北九州空港の圏域である九州・西中国には、半導体関連製品、電子機器、産業機械、自動車関連部品など、今後一層の需要増加が見込まれる産業・企業が数多く立地していることに加え、令和9年度の滑走路3,000m化も控えており、更なる物流拠点化の推進に努めていきます。

基本事業1 立地及び事業環境の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 苅田港における貨物取扱量	3,600 万t	3,279 万t	3,239 万t	3,304 万t	3,082 万t		3,721 万t	悪化	状況 令和5年と比較して、222万t減少しました。 外貨 678万t(R5:675万t) 内貨 2,404万t(R5:2,629万t)
									原因 内貨貨物量の減少により貨物取扱量が減少しました。特に、自動車関連(完成自動車、部品など)の取扱量が減少したことによるものです。
									方向性 令和5年度から国により新松山地区に新たに水深12mの岸壁や泊地などの整備が進められていることについて、今後も国・県に対して、早期の整備完了、港湾施設の整備について要望活動を続けていきます。
☆ 北九州空港における貨物取扱量	8,970 t	21,791 t	17,466 t	12,144 t	36,687 (速報値) t		30,000 t	向上	状況 令和5年度と比較して24,543t増、約3倍となりました。
									原因 ヤマトグループ・JALグループによる国内航空貨物定期便が新たに就航し、北九州空港の輸送サービスが強化され、荷主企業の利便性が大幅に向上したことで、取扱量が飛躍的に増加しているものと考えます。
									方向性 北九州空港の圏域である九州・西中国には、半導体関連製品、電子機器、産業機械、自動車関連部品など、今後一層の需要増加が見込まれる産業・企業が数多く立地していることに加え、令和9年度の滑走路3,000m化も控えており、更なる物流拠点化の推進に努めていきます。

基本事業2 企業立地の促進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 企業誘致件数 (前期計画期間累計)	5 件	4 件	6 件	10 件	11 件		10 件	向上	状況 令和6年度は、事業所の新設が1件あり、前期計画期間累計で11件となりました。
									原因 南原・殿川地区への企業立地により、令和5年度に比べ企業誘致件数が増加したことが原因です。
									方向性 本町の企業立地(雇用)促進奨励金施策の周知及び福岡県との連携による企業立地の促進に努め、成果指標値の向上を目指していきます。
☆ 立地企業の新規町民雇用者数 (前期計画期間累計)	6 人	22 人	22 人	26 人	29 人		100 人	向上	状況 令和6年度は、新規町民雇用数が3人あり、前期計画期間累計で29人となりました。
									原因 令和6年度は、雇用促進奨励金の交付要件(新規常用雇用者3人以上、中小企業者は1人以上)を満たす立地企業が1件あり、新規町民雇用数は3人ありました。
									方向性 本町の企業立地(雇用)促進奨励金施策の周知及び福岡県との連携による企業立地の促進に努め、成果指標値の向上を目指していきます。

基本事業3 事業所の総合的な支援

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 各種支援を受けている事業所数	6 事業者	21 事業者	27 事業者	27 事業者	26 事業者		40 事業者	悪化	状況 令和5年度と比較して、1件減少しました。 (なお、各種支援を受けている事業所数26事業者の内訳は、合同就職説明会に参加した事業者数が26事業者、中小企業預託金による融資制度を利用した事業者数が0事業者となっています。)
									原因 令和2年度から町が主催で始めた合同就職説明会事業は、令和4年度から苅田商工会議所の主催に変わり、通算5回目の開催となりました。出展事業者が1事業所減少し、中小企業預託金による融資制度を利用した事業者がなかったため、実績は悪化となっています。
									方向性 令和4年度から苅田商工会議所の主催に変更となった合同就職説明会事業に対し、本町は引き続き協力し、積極的に取り組んでまいります。また、中小企業預託金を活用した融資制度についての周知活動にも力を入れていきます。さらに、今年度は新たな取り組みとして、高校生を対象とした町内企業バスツアーを実施し、地元企業の魅力を直接知っていただく機会を提供することで、成果指標値の向上を目指していきます。
☆ 町内の工業高校卒業生の 地元就職者数	17 人	23 人	21 人	24 人	28 人		25 人	向上	状況 令和5年度と比較して、4人増加しました。
									原因 昨年と比べ人数は増加しており、就職者に占める町内並びに県内就職者の割合も令和5年度より増加しています。令和5年度から苅田町自動車産業振興協議会の枠組みを活用した産学官の意見交換を開始しており、進路指導の現場でその成果が出始めているものと考えます。
									方向性 苅田町自動車産業振興協議会の会員企業を対象に、高校生向けの町内企業バスツアーを実施します。このツアーを通じて、高校生に地元企業への関心を深めてもらうことを目指します。また、高校生も対象とする合同就職説明会に引き続き共催し、支援を行います。さらに、苅田町自動車産業振興協議会では、社会環境の変化に伴う会員企業の現状や課題を把握するため、意見交換やアンケートを実施します。その結果を町内の工業高校と共有し、連携を深めることで、成果指標値の向上に努めていきます。

2-3 商業・観光の振興



目指す姿：町内の商店や観光資源が町内外の人に十分に認知され、買い物や観光を楽しむ人が増加し、町に賑わいが生まれています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町内での買い物に便利であると思う町民の割合	69.5 %	61.2 %	67.0 %	65.9 %	64.0 %		75.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、1.9ポイント悪化しました。
								原因	郊外型の大規模小売店舗の増加により、町内における日用品購入先の選択肢は増えているが、普段から車を使用しない層については町内での買い物が便利であるとは思えなかったものと推察できます。
								方向性	町田商工会議所や(一社)町田まちづくり観光協会と連携して、商店街や個店などを支援することで、本町内における店舗数等を増加させ、町民の利便性向上を図っていきます。
☆ 町内の地域資源を訪れたことのある町民の割合	25.3 %	28.6 %	23.8 %	23.4 %	25.2 %		30.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、1.8ポイント増加しました。
								原因	合併70周年にあたり、SNSに力を入れたり記念イベントを開催したりしたことが原因と考えられます。
								方向性	町の観光資源を、より多くの町民に認知し訪れてもらえるよう宿泊税交付金を活用して、観光資源の新たな活用方法を見出します。また広報においても、これまでない方法を試すなど工夫していきます。
☆ 年間観光入込客数	321 千人	163 千人	245 千人	267 千人	271 千人		330 千人	向上	状況 令和5年度と比較して、4千人増加しました。
								原因	港まつりや新浜祭の参加人数が増加したことが要因と考えられます。
								方向性	観光資源の魅力やイベントの開催について、SNS等で幅広く情報発信していきます。また、メディア、関係団体、企業と連携を図っていきます。

基本事業1 商業の活性化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 商店街への来街者数	274 人/日	354 人/日	241 人/日	210 人/日	611 人/日		287 人/日	向上	状況 令和5年度と比較して、401人/日増加しました。
								原因	今年度の交通量は前年と比べ大幅に増加していますが、商店街の店舗数やイベント(無し)などの外部要因を考慮しても、今年の数字は特異なものとは判断されます。そのため、前年との単純比較による分析は難しいと考えられます。
								方向性	創業支援事業計画に基づく創業応援セミナーなどを通じて、商店街で新規創業を考えている人に寄り添い、魅力的な商店が増えるよう努めるとともに、町田商工会議所と連携して町の賑わいづくりへの支援を続けていきます。
☆ 創業支援相談件数	27 件	12 件	13 件	6 件	15 件		28 件	向上	状況 令和5年度と比較して、9件増加しました。
								原因	創業応援セミナーは過去のアンケート結果や本町における創業者の傾向から、ニーズが高いと思われるテーマで実施し、その周知にも努めた結果、増加したものと考えられます。
								方向性	創業希望者のニーズにしっかり寄り添った内容で創業応援セミナーを開催し、周知に努めるとともに、町田商工会議所と連携して創業希望者への支援を続けていきます。

基本事業2 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 体験型観光客数	672 人	309 人	449 人	335 人	469 人		672 人	向上	状況 令和5年度と比較して、134人増加しました。
								原因	登山イベントのコースを玄人向けのものに変更し、登山好きな層を取り込むことができたことが要因と考えられます。
								方向性	多くの体験型観光客を呼び込むため、これまで実施してきた体験ツアーについては、変化をつけるなどの工夫をしたり、新たな魅力ある体験ツアーの企画をしていきます。
☆ 町田町観光協会のホームページへのアクセス数	16,425 件	71,229 件	75,284 件	93,888 件	116,083 件		18,000 件	向上	状況 令和5年度と比較して、22,195件増加しました。
								原因	複数のSNSを活用したこと、合併70周年による特別な年であり、記念イベントの情報発信により住民の関心が高まったことが要因と考えられます。
								方向性	様々な種類のSNSを活用したり、更新頻度を多くしたりしてより多くの人の目に止まるように工夫します。また、最新のトレンドや魅力ある情報の発信をしていきます。

3-1 子ども・子育て支援の充実



目指す姿：安心して子育てができる環境が整っています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 安心して子育てができる環境が整っていると思う中学生以下の子どもを持つ保護者の割合	76.4 %	58.8 %	75.3 %	81.1 %	79.2 %		76.4 %	悪化	状況 令和5年度と比較して1.9ポイント減少しました。
									原因 新型コロナウイルス感染症も収束し、子育て支援事業の利用が増加したため、既存の利用者や新規の利用者が利用しにくい環境となったことが考えられます。
									方向性 誰もが安心して子育てができるよう、現在行っている一時預かり事業や病児病後児保育事業、子育て支援センター事業等、町が実施している事業の周知を行うとともに、子育て世帯のニーズを把握し、子ども・子育て支援を積極的に行います。
☆ この地域で子育てをしたいと感じる乳幼児の保護者の割合	91.8 %	92.0 %	90.0 %	93.2 %	94.9 %		91.8 %	向上	状況 令和5年度と比較して、1.7ポイント増加しました。
									原因 3歳までの保護者について、90%以上が苅田町で子育てをしたいと回答しており、高い水準を維持しています。子育てに関する事業等が浸透しているためと考えられます。
									方向性 子育てへ不安や悩みに対して引き続き、個々の状況に応じた相談・支援を行います。

基本事業1 子育て不安の軽減

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 親や配偶者以外に身近に子育てに関する相談や情報交換ができる人がいない保護者の割合	15.1 %	17.3 %	19.3 %	13.2 %	17.8 %		11.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して4.6ポイント増加しました。
									原因 社会とのつながりが希薄となっていることや転勤等で身近に相談できる人がいないことが考えられます。
									方向性 子育て支援のニーズの多様化に対応するため、子育て世代包括支援センターなど関係機関の連携により地域全体で子育てを支援できる体制を強化し、妊娠から子育て期に渡る切れ目のない支援を行います。
子育て支援機関への相談件数	252 件	463 件	575 件	418 件	428 件		260 件		状況 令和5年度と比較して、10件増加しました。
									原因 新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き、実際の人の行き来や交流が復活したことにより、子育て支援機関への相談が増えたためと考えられます。
									方向性 子育て拠点事業を継続し、乳幼児親子の交流の場として定着させることで、子育ての不安や悩みを相談できる場として気軽に来館できる環境づくりに努めます。

基本事業2 保育サービスの充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 保育所の待機児童数	6 人	3 人	0 人	0 人	0 人		0 人	横ばい	状況 令和4年度から引き続き待機児童数は0人となっています。
									原因 令和2年度以降、小規模保育事業所の受け入れが可能となったこと、また、町が実施する保育士の処遇改善事業の効果によるものと考えられます。
									方向性 保育士の処遇改善や業務負担軽減のための保育補助者、保育支援者の雇上げについて引き続き補助を行い、保育士の確保、離職防止を行います。

基本事業3 放課後の居場所づくり(児童)

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学童保育の待機児童数	19 人	11 人	5 人	8 人	3 人		0 人	向上	状況 前年度より5名減少しました。
									原因 馬場小学校と南原小学校で待機児童が減少しました。子どもひろばとの一体的な運営により、子どもひろばの利用機会が増加し、待機児童の減少に繋がったと考えられます。
									方向性 今後の放課後児童クラブの入所希望者数の推移や状況、ニーズについて注視していきます。
☆ 学童保育の定員数	309 人	333 人	400 人	400 人	440 人		440 人	向上	状況 前年度より40名増加しました。
									原因 令和5年6月1日から、苅田小放課後児童クラブを増設し、定員数が増加したためです。(例年基準日を5月1日としているため、令和6年度に増加となっています。)
									方向性 今後の放課後児童クラブの入所希望者数の推移や状況、ニーズについて注視していきます。
子どもひろばに登録して放課後を過ごしている児童数	722 人	382 人	281 人	298 人	352 人		— 人		状況 前年度より54名増加しました。
									原因 苅田小学校や馬場小学校で登録者が増加しているためと考えられます。
									方向性 体験活動や地域との交流を活かすことで児童に魅力のある事業にしています。あわせて、増加傾向にある子どもひろばにおいて、受入過多による危険が生じないように、運営方法について検討していきます。

基本事業4 母子保健の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 乳幼児健診の受診率	95.4 %	84.1 %	98.5 %	97.5 %	98.0 %		96.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、0.5ポイント増加しました。
									原因 4ヵ月、7ヵ月、1.6歳、3歳のいずれの健診も受診率は目標の98%を超えています。健診への理解が得られていると考えます。
									方向性 引き続き、健診案内の個別通知や健診未受診者の受診勧奨に取り組んでいます。健診未受診児については、訪問や関係機関を通じての状況把握に努めます。
☆ 低出生体重児の出生率	7.9 %	6.8 %	10.1 %	9.9 %	9.2 %		7.9 %	向上	状況 令和5年度と比較して、0.7ポイント減少しました。
									原因 低出生体重児の原因は母体因子、胎盤・臍帯因子、胎児因子があり特定は難しいですが、妊娠中の体重や喫煙、飲酒への意識の向上が図れているためと考えます。
									方向性 引き続き、たまご学級や母子手帳交付時に、妊娠期の健康管理について相談・指導を行って行きます。
☆ 幼児の虫歯有病率	14.9 %	9.9 %	9.0 %	9.0 %	7.9 %		10.0 %	向上	状況 令和5年度(R4実績)と比較して、令和6年度(R5実績)は約1.1ポイント減少しました。
									原因 3歳児の虫歯有病率は近年10%を下回っています。歯科健診やフッ素塗布、歯科指導を通じて歯と口の健康についての意識の向上が図れているためと考えます。
									方向性 引き続き、1.6歳・3歳児歯科健診、親と子どもの歯の健診を実施し、歯と口の健康状態のチェックやフッ素塗布、歯科指導を通じて歯と口の健康について意識向上、虫歯予防を行っていきます。

基本事業5 児童発達支援

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
障害児通所サービスの利用者数	278 人	322 人	323 人	327 人	339 人		— 人		状況 令和5年度と比較比較して、12人増加しました。なかでも児童発達支援、放課後等デイサービスの利用者が増加しました。
									原因 療育が必要な子どもの保護者の共働きが増加したことが原因と考えられます。また、地域全体で療育についての理解が深まり、保護者が適切な支援を求めやすくなり、療育を必要とする子どもが利用を開始できたことも原因と考えられます。
									方向性 療育が必要な子どもの家族が安心して生活できるように、利用者のニーズを把握し、適正なサービス支給量を決定していきます。
児童発達支援の相談件数	420 件	391 件	407 件	441 件	118 件		— 件		状況 令和5年度と比較して、323人減少しました。
									原因 ボルトの相談件数は増加していますが、らっこ教室参加者の参加者が少なかった(4月～9月登録児0人)ためです。
									方向性 発達に関する相談がしやすい体制づくりに取り組んでいます。

基本事業6 子どもの人権尊重

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 児童虐待件数	9 件	7 件	6 件	5 件	3 件		0 件	向上	状況 令和5年度と比較して2件減少しました。
									原因 要保護児童対策地域協議会の実務者会議において月に1度、各関係機関の担当者で支援会議を行っています。その中で担当毎の役割を決めて、各家庭の支援を行っています。
									方向性 リスクのある家庭に対して、相談対応、訪問等を通して、継続的にフォローを行います。

3-2 高齢者福祉の充実



目指す姿：高齢者が生きがいを持ち、健康を保ちながら、住み慣れた地域でその人らしく暮らしています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自立高齢者の割合	83.5 %	82.7 %	82.3 %	82.8 %	82.4 %		83.5 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、0.4ポイント減少しました。 原因 自立高齢者の数はほぼ横ばいですが、高齢者数が増加した以上に、要介護認定者数が増加していて、結果的に自立高齢者の割合が低下しています。 方向性 高齢者が生きがいを持ち、健康を保ちながら住み慣れた地域で暮らすために、高齢者に適したサービスを提供するだけでなく、社会に参加しやすい環境づくりや生活支援コーディネーター等の関係機関と連携を取り、地域の支え合いや居場所づくりの推進に取り組んでいきます。
☆ 介護保険利用者在宅生活している高齢者の割合	83.1 ※4	84.7 %	85.2 %	85.1 %	86.0 %		86.1 ※4	向上	状況 令和5年度と比較して、0.9ポイント増加しました。 原因 高齢者の状況に応じた適切な介護サービスが提供されていることが要因と考えられます。 方向性 要介護認定を受けても可能な限り在宅での生活を継続できるように、在宅および居住系サービス事業所の拡充やケアプランチェックの取り組み等により、高齢者の状況に応じたサービスが提供されるよう取り組んでいきます。

※4・・・内容の精査による基準値及び目標値の修正

基本事業1 生きがいづくりと介護予防の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 前期高齢者(65歳～74歳)で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合	96.4 %	96.4 %	96.2 %	96.4 %	96.2 %		99.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、0.2ポイント減少しました。 原因 前期高齢者数が減少している中、要介護認定者数が増加していることが原因と考えられます。 方向性 前期高齢者のうちから介護予防事業の利用や社会参加に取り組めるよう普及啓発を行います。
☆ 社会参加している高齢者の割合	33.8 %	38.2 %	32.4 %	35.6 %	36.1 %		40.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、0.5ポイント増加しました。 原因 町民アンケートによると、65歳以上の方、特に職業を持たない方のボランティア参加の比率が高いことから、退職後にボランティア活動に参加する方が多いと考えられます。 方向性 高齢者が生きがいを持って生活することは、介護予防の促進へとつながり健康寿命の延伸にもなるため、地域や社会の力として活動できる地域づくり・環境づくりを目指します。
☆ 介護予防に取り組む高齢者の割合	6.1 %	9.6 %	7.6 %	8.0 %	8.9 %		10.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、0.9ポイント増加しました。 原因 介護予防教室や認知症予防講座など様々な取り組みに参加することが、要介護状態にならないために必要なことだと周知が進んでいることが原因と考えられます。 方向性 介護予防の重要性を周知するため、出前講座や教室の開催数を増やしたり、現在行われている介護予防事業の充実に努めます。

基本事業2 日常生活支援の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
在宅生活支援サービスの利用者数	3,349 人	2,635 人	2,507 人	2,337 人	2,481 人		— 人		状況 令和5年度と比較して、144人増加しました。 原因 町広報誌などで、在宅生活支援サービスの周知に取り組むとともに、高齢者福祉に関する窓口である地域包括支援センターの積極的な取り組みにより、サービス利用者数の増加につながりました。 方向性 さらなる在宅生活支援サービスの周知に加え、高齢者がより利用しやすいよう高齢者本人や家族の意見を参考にしつつ、サービス種別の追加や修正などの検討を行います。
高齢者福祉に関する相談件数	9,179 件	8,247 件	10,183 件	12,061 件	11,620 件		— 件		状況 令和5年度と比較して、441件減少しました。 原因 地域包括支援センターの相談件数の算定方法の見直しを行ったためです。 方向性 地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの中核的な役割を担う機関であるため、地域住民の身近な相談窓口となれるよう、より一層の周知に取り組めます。
☆ 第2層協議体(つながり隊等)による生活支援活動の参加者数	101 人	95 人	103 人	100 人	109 人		130 人	向上	状況 令和5年度と比較して、9人増加しました。 原因 つながり隊が行っている活動の周知が進み、参加者が増えたためと考えられます。 方向性 つながり隊の活動を通じて、それぞれの地域での自助・互助を基本とした支え合いの地域づくりに取り組めます。

基本事業3 地域ぐるみの認知症対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 認知症に関する学習会や 普及啓発の活動数	4 回	5 回	9 回	11 回	11 回		10 回	横ばい	状況 令和5年度と比較して、変動ありません。 原因 各地区でおこなった認知症予防講座の回数は減りましたが、啓発イベントであるオレンジフェスタを開催し、また新しく全4回のシリーズ化した講座を実施したためです。 方向性 認知症講座のシリーズ化だけでなく、認知症の事をより知ってもらうためにオレンジフェスタなどの啓発イベントを開催し、高齢者とその家族だけでなく、すべての住民が認知症に対する正しい知識を持てるよう取り組みます。
☆ チームオレンジによって見 守られている認知症の人数	— (新規 取組 み)	1 人	1 人	3 人	5 人		9 人	向上	状況 令和5年度と比較して、2人増加しました。 原因 認知症講座やオレンジフェスタなどの啓発活動により、認知症高齢者を見守る意識が高まったためだと考えられます。 方向性 認知症高齢者への支援に関する様々な事例と、その対応方法を支援チームで共有することで、より多様でより多くの案件に対応できるよう取り組みます。
☆ 徘徊高齢者等SOSネット ワーク協力員の人数	132 人	200 人	211 人	216 人	216 人		160 人	横ばい	状況 令和5年度と比較して、変動ありません。 原因 SOSネットワーク事業及びその協力員の周知が不十分だったと考えられます。 方向性 協力員が多いほど発見の確率が高まるため、地域の支え合いの一環として協力員の加入促進に取り組みます。

基本事業4 介護保険サービスの適正運営

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 受給者1人当たり給付月額 の福岡県平均に対する割合 ※5	93.0 %	93.2 %	93.1 %	89.1 %	89.0 %		90.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、0.1ポイント減少しました。 原因 町の受給者1人あたり給付月額は増加していますが、町よりも福岡県平均の給付月額の増加が大きく、福岡県平均に対する割合が減少しているためです。 方向性 高齢者が介護状態にならないよう、介護予防事業に力を入れるとともに、保健事業との一体的な取り組みを推進することにより、疾病の重症化予防やフレイル予防を行っていきます。
☆ ケアプランチェックを行った 結果、過誤を指摘した件数	83 件	0 件	0 件	0 件	1 件		40 件	悪化	状況 令和5年度と比較して、1件増加しました。 原因 事業者の請求誤りによるものです。 方向性 適切な請求がされるよう、ケアプランチェックの継続や集団指導等で情報提供を行っていきます。

※5・・・内容の精査による成果指標名の修正

基本事業5 高齢者の人権尊重

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
高齢者の虐待・権利擁護に 関する相談件数	263 件	273 件	382 件	344 件	510 件		290 件		状況 令和5年度と比較して、166件増加しました。 原因 成年後見制度に関する相談が増加していて、頼る家族がいない、もしくは家族がいても遠方にいる高齢者の相談が増えています。 方向性 地域包括支援センターや社会福祉協議会、介護支援専門員等に、虐待に対しての正しい対応の研修に取り組むとともに、住民に対して身近な相談相手である地域包括支援センターや成年後見制度の周知に取り組みます。

3-3 障がい福祉の充実



目指す姿：障がいのある人とその家族が安心して生活し、社会参加できています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
障がいのある人のうち、在宅で生活している人の割合	90.5 %	91.5 %	91.2 %	91.7 %	92.1 %		— %		状況 令和5年度と比較して、0.4ポイント増加しています。
									原因 施設の入所退所者数に大きな増減がないためです。
									方向性 団塊の世代が令和7年度に後期高齢者となることに伴い、障がい者自身の高齢化や介護者の高齢化により在宅での介護が困難になっていくと考えられます。住み慣れた地域で安心して過ごせるよう在宅福祉サービスの周知を行い、在宅での生活が継続できるよう支援を行っていきます。
★ 障がい福祉サービスの実利用者数の合計	1,052 人	1,057 人	1,060 人	1,046 人	1,058 人		1,196 人	向上	状況 令和5年度と比較して、12人増加しています。
									原因 障がい者(児)の相談支援利用人数が増加していることが原因と考えられます。自立支援給付は、就労移行の利用が減少し、就労継続支援B型を利用する方が増加していることが考えられます。
									方向性 住み慣れた地域あるいは、本人の希望する場所で安心して自立した生活を送る事ができるよう、今後も相談支援事業所等と連携し、利用者のニーズや問題点を把握しながら在宅福祉サービスを提供します。また、就労継続支援B型は、年齢制限がなく65歳以上の方の利用ができるため、高齢の障がい者の社会参加を促進し、生きがいにもつながります。障がい者の高齢化により、就労継続支援B型が今後も増加することが考えられます。

基本事業1 自立支援の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 自立支援給付の実利用者数の合計	502 人	544 人	561 人	576 人	584 人		622 人	向上	状況 令和5年度と比較して、8人増えています。
									原因 就労移行支援が、減少しています。65歳未満の方の就労移行支援を利用する方が少ないことが考えられます。一方で、就労継続支援B型が増加していることが考えられます。
									方向性 住み慣れた地域あるいは、本人の希望する場所で安心して自立した生活を送る事ができるよう、今後も相談支援事業所等と連携し、利用者のニーズや問題点を把握しながら在宅福祉サービスを提供します。

基本事業2 地域生活支援の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 地域生活支援事業(町単独事業含む)の実利用者数の合計	550 人	513 人	499 人	470 人	474 人		574 人	向上	状況 令和5年度と比較して、4人増えています。
									原因 相談できる場が周知され、相談支援の件数が増加していることが考えられます。
									方向性 相談支援事業所等を通じて、本人の障がいの特性や状況にあった必要なサービスが利用できるよう促していきます。

基本事業3 社会参加の促進と就労支援

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、就労定着支援の実利用者数の合計	212 人	260 人	272 人	279 人	284 人		268 人	向上	状況 令和5年度と比較して、5人増えています。
									原因 就労系のサービスが微増しており、一般就労が困難な方などの利用につながっていると考えられます。
									方向性 相談支援事業所等を通じて、本人の障がいの特性や適性にあったサービス提供を行っています。また、地域で生活を送る上で、本人のニーズにあった社会生活に必要な生活能力の維持・向上や日中活動に向けた支援を行い、社会参加の促進を図ります。

基本事業4 障がいのある人の人権尊重

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
障がいのある人の虐待に関する相談件数	1 件	1 件	4 件	3 件	0 件		— 件		状況 令和6年度は0件でした。
									原因 虐待案件が発生しなかったと考えられます。一方で、通報や相談につながらず表面化しにくいといった面も想定されます。
									方向性 障がい者虐待防止法に関することや、苅田町障がい者虐待防止ホットライン、「障がい者110番」の広報・啓発活動を継続します。また、相談事業所を対象とした虐待防止に関する研修を開催するなど事業所等と連携の強化を図ります。

3-4 地域福祉の充実とセーフティネットの推進



目指す姿：地域で助け合う仕組みが機能しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 地域で互いに助け合っていると思う町民の割合	48.0 %	49.9 %	47.8 %	46.7 %	51.8 %		51.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して5.1ポイント増加しています。
									原因 コロナ禍により地域交流の場が減少していましたが、徐々に活動が再開していると考えられます。
									方向性 社会福祉協議会等と連携し、地域の交流の場への参加を促すことで孤立解消や困りごとを相談しやすい場づくりに取り組みます。

基本事業1 見守り活動・相談体制の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
ふくしの総合相談窓口における相談件数	— (新規取組み) 件	34 件	38 件	32 件	30 件		— 件		状況 令和5年度と比較して相談件数は2件減少しています。
									原因 課題を1つずつ整理することにより、複合的な課題が解消され、関係課単独の経過観察に移行するなどにより福祉の総合相談窓口として終結した案件が複数あったことが要因です。
									方向性 庁内での連携を強化するとともに、研修等によるスキルアップを図り、各担当が連携する外部機関との関係を強化し、ネットワークを広げることにより地域住民の福祉の向上を図っていきます。
☆ 相談できるところが3つ以上ある町民の割合	10.9 %	17.1 %	17.2 %	16.8 %	16.7 %		15.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して0.1ポイント減少しています。
									原因 少子高齢化、コロナ禍で希薄化した人間関係が十分に回復せず、相談の相手や機会が減少していることが原因と考えられます。
									方向性 特に40歳以下では、民生委員・児童委員、公的機関を選択した人が非常に少なかったことから、困りごと相談室などの各種相談機関や民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど、身近な相談機関の周知を行っていきます。

基本事業2 町民同士の支え合いの促進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 地域福祉活動に参加している町民の割合	27.2 %	34.5 %	28.9 %	28.3 %	29.9 %		30.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して1.6ポイント増加しています。
									原因 地域福祉計画に基づく交流・居場所づくりの取り組みにより向上しつつあると考えられます。
									方向性 社会福祉協議会等と連携して、社協だより、広報かんだ、町ホームページ等でボランティア団体などの地域活動の情報を発信や、活動の支援を行います。
☆ 「支え合い会議」の実施地区数	21 地区	35 地区	27 地区	24 地区	24 地区		37 地区	横ばい	状況 令和5年度と比較して横ばいとなっています。
									原因 地域関係の希薄化などが原因と考えられます。未実施地区については立ち上げに向けてのアプローチを行っています、実施に至りませんでした。
									方向性 支え合い会議の未実施地区には、社会福祉協議会と連携して実施の働きかけを継続します。実施については、開催方法や内容を地域の実情に応じて柔軟に対応していく必要があります。

基本事業3 町営住宅の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
町営住宅の入居率	70.0 %	66.0 %	61.9 %	59.8 %	57.5 %		— %		状況 令和5年度と比較して、2.3ポイント減少しています。
									原因 住宅の約90%が築年数45年以上経過しており老朽化していることや、政策空家を設けており入居を抑制している住宅があることが原因と考えられます。
									方向性 住宅の老朽化や空き家の増加という現状から、住宅の解体、建替えを検討し適正な入居状態を保つことを目指します。

3-5 健康づくりの推進



目指す姿: 町民が心身ともに健康な生活を送っています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)						
☆ 15歳～64歳の事故を除く死 亡者数 (10万人当たり)	163.6 ※6	174.2 (H31実 績)	159.4 (R2実 績)	118.7 (R3実 績)	158.3 (R4実 績)		155.0 ※6	悪化	状況	令和5年度と比較して、39.6人増加していま す。令和4年度福岡県全体では173.3人であり、県と比較すると低い状況です。					
									原因	令和5年度と比較して、糖尿病と心疾患の死 亡者数が増加しています。県との比較におい ても特に糖尿病での死亡者数が多くなってい ます。					
									方向性	京築保健所及び京築管内市町と医療機関な どの関係団体と合同で糖尿病腎症重症化予 防プログラムを作成し、連携協力して、管内に おける糖尿病の重症化予防における取り組み を行っています。今後も引き続き取り組みを進 めていきます。					
☆ 生活習慣病死亡率	47.3	%	47.5 (H31 実績)	%	48.3 (R2実 績)	%	51.7% (R3実 績)	%	46.2 (R4実 績)	%	45.0	%	向上	状況	令和5年度と比較して、5.5ポイント減少しま した。令和4年度福岡県全体では47.2%であり、 県と比較しても低い状況です。
														原因	糖尿病を除いては、令和3年度より低い状況と なっています。県数値との比較でも糖尿病と心 疾患を除いた死亡率は低い状況にあります。
														方向性	健(検)診や啓発・保健指導等を行い、生活習 慣病の早期発見・早期治療発症予防を行いま す。特に、糖尿病の重症化予防に重点をおい て取り組みます。

※6・・・内容の精査による基準値及び目標値の修正

基本事業1 生活習慣の改善

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)						
☆ 1人当たりの健康づくり取組 み項目数 (17項目中)	6.0	項目	6.6	項目	6.4	項目	6.3	項目	6.6	項目	8.0	項目	向上	状況	令和5年度と比較して、0.3項目増加しました。
														原因	昨年と比較して17項目の内5項目を除いては 少しずつ増加しています。特に運動に関する 項目については、令和6年9月から健康増進室 がインジープラザから総合体育館に移設した ことにより、月の延べ参加者数が少しずつ増 加していることが理由の1つと考えられます。
														方向性	令和7年3月にいきいきかんだ21第3次健康づ くり計画を策定しました。随時見直しを行いな がら健康づくり事業に取り組んでいきます。
☆ 食育について関心を持っ ている町民の割合	67.8	%	73.1	%	74.4	%	74.9	%	74.8	%	80.0	%	悪化	状況	令和5年度と比較して、0.1ポイント減少しまし たが、令和元年度と比較して、増加傾向で推 移しています。
														原因	米や食料品の価格の高騰などで食に関すること に関心を持つ人が増加してきた結果だと考 えられます。その中でも食育に関心がないと 回答したのはほとんどの年代で男性が女性を 上回っています。
														方向性	令和7年度は食育推進計画の策定年です。前 回の計画やアンケート調査の結果等を踏まえ て、課題を抽出し、今の現状に沿った計画策 定に取り組みます。
☆ 孤食傾向にある町民の割 合	28.3	%	27.8	%	24.1	%	22.1	%	24.4	%	25.0	%	悪化	状況	令和5年度と比較して、2.3ポイント増加しまし たが、目標値には到達しています。
														原因	少子高齢化や社会情勢の変化で孤食になら ざるを得ない方々も今後多く存在すると考え られ、特に高齢者や単身者の孤食が多く見ら れます。
														方向性	令和7年度は食育推進計画の策定年にあたる ため、アンケート調査や現状を踏まえ、課題を 抽出し、孤食傾向にある町民の割合が減少す るような食育推進計画の策定に取り組みま す。

基本事業2 早期発見・早期治療の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 健康診査や人間ドックを受けている町民の割合	72.6 %	73.1 %	72.2 %	74.0 %	70.0 %		75.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、4.0ポイント減少しました。
								原因	65歳以上の方の「はい」と回答した方の割合は、増加していますが、64歳以下全ての年代において、「はい」と回答した方の割合が減少していることが原因と考えられます。
								方向性	広報誌や講演会、保健指導等を通じて、健診の必要性等についての啓発に取り組みます。
☆ がん検診を受けている町民の割合	34.4 %	35.3 %	37.6 %	38.6 %	36.2 %		50.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、2.4ポイント減少しました。
								原因	令和6年度から、がん検診の申し込みを従来のハガキから電話とウェブで行うことに変更しましたが、初年度だったため、定着しにくかったことが原因として考えられます。(昨年度同様)に広報誌やホームページ掲載、特定健診案内へのチラシ同封も実施)
								方向性	ハガキでの申し込みよりも電話とウェブでの申し込みの方が、即時で予約日時を知ることができ、変更についても簡単に行うことができます。この申し込み方法の利便性について広報誌、ホームページなどで啓発を行います。
☆ 特定健診の受診率	48.2 %	46.1 %	41.1 %	44.3 %	43.5 (速報値) %		60.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、0.8ポイント減少しました。
								原因	5年前から受診率が減少傾向にあります。特定健診の対象者数についても減少傾向にあることも原因と考えられます。
								方向性	令和7年度からの初の試みとして、がん検診(集団)との合同実施を予定しています。令和7年度については、1日ですが、受診者の様子をみて次年度以降についても合同実施の追加を考えます。

基本事業3 こころの健康づくり

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自殺死亡率 (人口10万人当たり) ※7	13.7 人	13.4 人	32.1 人	23.8 人	15.9 人		11.7 人	向上	状況 令和5年度と比較すると、7.9人減少しています。
								原因	自殺の理由は、個々でちがいますが、20代から50代の働き盛りの世代の自殺が、令和5年は7名、令和6年は4名と減少したことが原因と考えられます。
								方向性	相談できる場を広報やホームページ等で周知していくことが必要だと考えます。また、特に20-50代の就労、子育て、経済等の多様な状況に対して各関係機関とも連携して対応していきます。

※7・・・成果指標名を正しい文言に修正

基本事業4 地域医療体制の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 休日・夜間の急病時に「行橋京都休日・夜間急患センター」で医療を受けられることを知っている町民の割合	49.1 %	45.6 %	46.4 %	48.6 %	52.1 %		60.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、3.5ポイント増加しました。
								原因	30代を除いて、各年代とも増加しています。60歳以上の方は、各年代と比較して、低い傾向にありますがこれはかかりつけ医を持っている方が多いためと推測されます。
								方向性	広報誌等を通じて、夜間や休日等に利用できる医療機関の周知に取り組みます。
☆ かかりつけ医を持っている町民の割合	60.3 %	64.4 %	63.6 %	67.1 %	67.4 %		65.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、0.3ポイント増加しました。
								原因	かかりつけ医を持つ割合は、20歳代が最も低く43.2%となっていますが、令和5年度と比較して0.3ポイント増加しています。30歳代以降は、平均して約6割の方がかかりつけ医を持っています。
								方向性	かかりつけ医の推進を目的として年に1度「町のお医者さんのちょっと健康になるお話し会」を開催しています。町内の特定健診実施医療機関の医師をお招きして、からだや健康についての講演会と質問コーナーを設けており、毎回活発な質疑が行われています。今後も講演会や健診、保健指導等を通じて、かかりつけ医の必要性についての啓発に取り組みます。

4-1 くらしの安全の確保



目指す姿：交通事故や犯罪、消費者トラブルが少なくなっています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 交通事故発生件数	293 件	196 件	240 件	237 件	244 件		226 件	悪化	状況 令和5年度と比較して、7件増加しました。 原因 高齢者関連事故の増加が原因と考えられます。 方向性 高齢者の免許証の自主返納の促進を引き続き行います。また、交通安全運動の啓発チラシを配布するなど広報活動に努めます。
☆ 刑法犯認知件数	244 件	203 件	256 件	286 件	302 件		157 件	悪化	状況 令和5年度と比較して、16件増加しました。 原因 自転車盗難等の窃盗犯の増加が原因と考えられます。 方向性 警察や地域と連携した取り組みを進め、防犯パトロール等を実施し、犯罪認知件数の減少に努めます。防犯パトロール事業補助をすることで防犯パトロール活動の活性化に努めます。

基本事業1 交通安全対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町民が第1当事者(過失割合が高い)となった県内の事故件数	223 件	173 件	177 件	174 件	143 件		172 件	向上	状況 令和5年度と比較して、31件減少しました。 原因 高齢者関連事故の減少が原因と考えられます。 方向性 子どもと高齢者に向けた交通安全啓発等を継続的に行います。特に小学生の通学路の交通安全対策や65歳以上の交通安全対策など関係機関とともに推進していきます。啓発活動については、PR方法などを工夫し、町民全体への意識啓発を進めていきます。

基本事業2 防犯対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 防犯灯、防犯カメラ等の防犯対策設備の新規設置基 数(前期計画期間累計)	41 基	17 基	30 基	62 基	115 基		135 基	向上	状況 令和6年度は53基新規設置し、前期計画期間累計で115件となりました。 原因 宅地開発などにより世帯数が増加し、防犯灯の必要箇所が増えたため、新たに設置しました。 方向性 防犯灯、防犯カメラについて自治会等へ設置補助の周知を行い、犯罪が起きにくい環境づくりを行い、犯罪の少ないまちづくりに努めます。

基本事業3 青少年犯罪の抑制

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 青少年の刑法犯数	27 件	3 件	12 件	15 件	18 件		17 件	悪化	状況 令和5年度と比較して、3件増加しました。 原因 万引き等窃盗犯の増加が原因と考えられます。 方向性 引き続き、警察や地域と連携した取り組みを進め、非行防止活動に取り組むとともに、不審者や事故等から子どもたちを守る活動を推進していきます。

基本事業4 消費生活の安全

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 消費トラブルの相談・解決方法の認識数(全8項目の平均)	1.6 項目	1.7 項目	1.7 項目	2.2 項目	1.5 項目		3.0 項目	悪化	状況 令和5年度と比較して、0.7項目減少しました。 原因 広報や出前講座による啓発活動を継続的にしているが、相談機関・解決方法の認識数は、前年度と比較すると向上していないことが原因と考えられます。 方向性 アンケート調査を見ると、居住10年以内の方や20代30代の方で「知らない」の比率が高くなっています。 自立した消費者を育成するため、出前講座などによる意識啓発を実施し、町民が正しい消費生活知識を得て、消費者被害にあわないよう、啓発活動を引き続き行っていきます。
☆ 消費者被害救済割合	14.6 %	16.0 %	20.0 %	18.7 %	23.8 %		26.7 %	向上	状況 令和5年度と比較して、5.1ポイント向上しました。 原因 相談員のスキルアップ等により、救済割合が向上したと考えられます。 方向性 多様化・複雑化していく消費生活相談に対応するため、相談員に研修の受講などを促し、更なる専門知識の習得を進めます。

4-2 自然環境・生活環境の保全



目指す姿：町民や企業による自然環境保護に関する取組みや地球に負荷を与えない暮らしが定着し、自然環境が保全されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自然環境に不満がない町民の割合	85.2 %	81.7 %	85.4 %	84.1 %	86.1 %		90.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、2ポイント上昇しました。目標値に近づいています。
									原因 環境教育講座や自然観察会等の実施により、町民の環境保全意識の向上に取り組んできたことが成果向上の要因の一つと考えられます。
									方向性 対面の環境教育講座や自然観察会等を実施し、町民が自然に触れたり、考える機会を提供します。また、町民の自然環境に対する意識を高めるために、積極的な情報発信に取り組んでいきます。
☆ 清潔で衛生的な環境になっていると思う町民の割合	79.3 %	79.1 %	81.7 %	81.4 %	81.8 %		85.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、0.4ポイント上昇しました。目標値に近づいています。
									原因 町民参加型の美化活動(春と秋の環境美化の日)や下水道の普及等、インフラ整備が充実してきたことなどにより、同様の水準を保っています。
									方向性 町民が生活環境を快適で衛生的と感じるためには、インフラ整備とともに、町民自ら美しい町づくりに取り組む意識啓発が重要です。今後下水道の普及率向上などに取り組むとともに、生活衛生の向上や身近な環境の美化などについて積極的な情報発信に取り組んでいきます。

基本事業1 自然環境の保全

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 殿川のホタルの確認数	287 匹	301 匹	383 匹	407 匹	306 匹		350 匹	悪化	状況 令和5年度と比較して、100匹ほど減少しました。
									原因 令和5年度のホタルが出現した後の梅雨末期の大雨による河川の増水、令和6年1月～3月にかけての渇水による河川水量の低下など、ホタルの生息には厳しい状況もあり、ホタルの確認数が減少しました。
									方向性 河川規模や生態系的にも、ホタルの数を大幅に増やすことは難しいですが、現状維持から少しずつ数が増えるよう地域ボランティアによるホタル保護活動を支援していきます。令和6年度はホタルの出現(5～6月頃)後に河川周辺の殿川緑地公園の整備工事を実施したことから、令和7年度以降のホタルの生息数にどのような影響があるか見逃せません。河川管理担当課と連携して、ホタルが生息しやすい工法を採用するなどして、生息環境を整えていきます。
☆ 家庭部門のCO2排出量	42,000 tCO ₂ ※8	29,000 tCO ₂ (H31実績)	35,000 tCO ₂ (R2実績)	31,000 tCO ₂ (R3実績)	43,000 tCO ₂ (R4実績)		40,000 tCO ₂ (R5実績)	悪化	状況 令和5年度と比較して、12,000tCO ₂ 増加しました。
									原因 新型コロナウイルスの世界的流行により滞っていた社会経済活動が活発になってきたことにより、CO ₂ 排出量がコロナ流行前の水準まで増加しました。
									方向性 町民意識の向上を目的とした地球温暖化防止の啓発活動を継続的に取り組みます。

※8・・・内容の精査による基準値及び単位の修正

基本事業2 生活衛生・公害の防止

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 公害苦情件数 (騒音・振動・悪臭)	30 件	27 件	12 件	12 件	9 件		25 件	向上	状況 令和5年度と比較して、3件減少し、目標値を達成しています。
									原因 件数は年度によりバラつきがあり、苦情件数の増減や要因は不明ですが、苦情の種類で一番多い「野焼き」についてはホームページで定期的に情報発信した結果、苦情件数の減少につながったと考えられます。
									方向性 公害については、町民及び事業所に対して啓発・注意・指導に取り組んでいきます。
☆ 河川の水質環境基準適合率	92.3 %	92.3 %	84.6 %	100.0 %	100.0 %		95.0 %	横ばい	状況 河川の測定箇所13地点中、環境基準が適用される6地点すべてで環境基準に適合しており、令和5年度と同様に、目標値を達成しました。
									原因 下水道や浄化槽の整備等により、河川水質を保持することができました。
									方向性 河川の水質測定を毎年実施し、経年変化を確認します。水質が継続して悪化しているようであれば、水質改善のための施策に取り組んでいきます。

基本事業3 再生可能エネルギーの利用

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 再生可能エネルギー発電 設備の導入容量	27,916 kw	104,545 kw	180,186 kw	230,771 kw	231,512 kw		 kw	向上	状況 令和5年度と比較して、741kw増加しました。
									原因 増加の主な要因は、10kw未満や50kw未満の太陽光発電設備の新設によるものです。
									方向性 公共施設への太陽光発電設備の導入を進めていきます。

4-3 循環型社会の形成



目指す姿:ごみ処理に係る環境負荷が減り、環境にやさしいまちになっています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町民1人1日当たりのごみ 排出量	982 g	952 g	932 g	882 ※9 g	856 g		897 g	向上	状況 令和5年度と比較して、26g減少しました。直近(令和5年度)の全国平均は851g、福岡県平均は892gであり、本町の町民1人1日あたりのごみ排出量は全国平均に比べて多い状況、福岡県平均に比べて少ない状況にあります。 原因 可燃ごみの減少量:334t、減少率:約3.4% 粗大ごみの減少量:64t、減少率:約5.3% カンビンペットボトルの減少量:18t、減少率:約3.5% ごみ減量に対する意識が徐々に浸透し、ごみの減量化や、再使用が進んだ結果と思われます。 方向性 ごみの適正な排出を呼びかけ、ごみ排出量の抑制と、より一層の資源化につなげていきます。また、併せて不法投棄の防止に関する啓発を行っていきます。
☆ 町民1人1日当たりのごみ 排出量 (リサイクルされたものを除く)	826 g	793 g	767 g	743 ※9 g	727 g		760 g	向上	状況 令和5年度と比較して、16g減少しました。直近(令和5年度)の全国平均は885g、福岡県平均は745gであり、本町の町民1人1日あたりのごみ排出量は全国平均に比べて多い状況、福岡県平均に比べて少ない状況にあります。 原因 可燃ごみの減少量:334t、減少率:約3.4% 粗大ごみの減少量:64t、減少率:約5.3% カンビンペットボトルの減少量:18t、減少率:約3.5% ごみ減量に対する意識が徐々に浸透し、ごみの減量化や、再使用が進んだ結果と思われます。 方向性 ごみの適正な排出を呼びかけ、ごみ排出量の抑制と、より一層の資源化につなげていきます。また、併せて不法投棄の防止に関する啓発を行っていきます。

基本事業1 ごみの排出抑制の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ ごみの排出抑制のための 取組みを行っている町民の 割合	57.7 %	62.5 %	62.4 %	62.5 %	61.3 %		60.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、1.2ポイント減少しました。 原因 減少しましたが、目標値を超えており、町民のごみの分別・リサイクルに対する意識が高位で推移しているためと考えられます。 方向性 ごみの排出抑制に向け、先進自治体での取り組みなどの事例研究を進め、住民への啓発活動に継続して取り組みます。

基本事業2 リサイクルの推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ リサイクル率 (RDF化を除く値)	15.9 %	16.7 %	18.1 %	15.8 ※9 %	15.1 %		25.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、0.7ポイント減少しました。 原因 ごみ量、リサイクル率がともに減少していることから、町が集計しない資源ごみ回収(古紙回収、容器包装の店頭回収、ネットフリマ等)の利用が増えたことが原因として考えられます。 方向性 ごみの中には、資源ごみが多くあるため資源化への啓発を行い、再資源化に取り組みます。

基本事業3 ごみの適正な処理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ ごみの不法投棄の処理件 数	54 件	53 件	52 件	50 件	49 件		48 件	向上	状況 令和5年度と比較して、1件減少しました。 原因 集積場所に分別しないままごみを投棄する排出ルール違反が多く見られます。また、集積場所に対象者以外の方がごみを投棄して問題になっています。収集業者が収集現場で可能な限り分別作業をして収集しているのが現状です。 方向性 不法投棄防止の啓発及び指導強化に取り組めます。
☆ 町民1人当たりのごみ処理 経費	20,045 ※9 円	20,664 円	21,479 円	23,017 ※9 円	23,710 円		20,000 円	悪化	状況 令和5年度と比較して、693円増加しました。直近(令和5年度)の全国平均は18,319円、福岡県平均は21,295円であり、本町の町民1人あたりのごみ処理経費はこれらに比べてまだまだ高い状況にあります。 原因 灯油、電気料金、修繕費用、労務単価の高騰が原因です。 方向性 ごみの適正な排出を呼びかけ、ごみ排出量の抑制と、費用低減に繋がる資源化を進めていきます。また、先進自治体での取り組みなどの事例研究を進めていきます。

※9・・・国の公表値確定に伴う基準値及びR5年度実績値の修正

4-4 地域活動・町民活動の推進



目指す姿：地域活動やNPO・ボランティア団体等の活動、地域間交流が活発に行われ、町民による自主的なまちづくりが推進されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自治会活動が活発に行われていると思う町民の割合	47.2 %	48.7 %	50.2 %	48.9 %	50.9 %		57.0 %	向上	状況 令和5年度と比較し、2ポイント増加しました。 原因 各自治会による加入促進の声掛けや、自治会加入促進支援事業による成果が出たと考えられます。 方向性 区長連合会と連携し、自治会加入促進に努める他、地域づくりセミナー等を通じて、地域活動に対する意識啓発を行います。
☆ ボランティア・NPO活動に参加している町民の割合	5.7 %	6.9 %	7.0 %	4.9 %	6.3 %		8.0 %	向上	状況 令和5年度と比較し、1.4ポイント増加しました。 原因 新型コロナウイルスの収束により、町民が参加する場所や機会が増えたことが参加率の向上の要因と推測されます。 方向性 社会貢献活動の推進に関する条例が制定され、年々町と協定を結ぶ団体が増えています。今後も同制度の情報発信に努め、意識の向上を図ります。また、参加意欲のある町民が無理なく参加できる活動を増やし、活動内容の情報発信を行います。

基本事業1 自治会活動の活性化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自治会加入率	58.3 %	56.6 %	54.7 %	53.5 %	50.7 %		63.8 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、2.8ポイント減少しました。平成26年に65%あった加入率が、平成29年に60%を割り、現在も減少傾向が続いています。 原因 自治会の加入は任意であり、加入することによる負担増を考慮して、加入しないケースが多いようです。また、マンション等集合住宅が増えましたが、その方々について、区の加入に結び付いていないことも原因として考えられます。 方向性 区長連合会と連携し、各自治会の実情に沿った自治会加入促進活動を行います。また、広報やSNS等を通して、自治会の活動を広く周知することに努め、町民に広く自治会の存在意義について啓発を行います。
☆ 自治会活動に参加している町民の割合	44.2 %	52.2 %	51.7 %	47.8 %	49.5 %		55.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、1.7ポイント増加しました。 原因 新型コロナウイルスの収束を契機に自治会の行事等が復活し、参加の機会が増えたことが、増加の要因ではないかと推測されます。 方向性 自治会活動に対する意識啓発を行うと共に、時代に応じたコミュニティづくりを推進します。

基本事業2 町民活動の活性化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町民活動団体・ボランティア活動団体数	58 団体	59 団体	58 団体	58 団体	58 団体		72 団体	横ばい	状況 令和5年度と比較して、変化はありませんでした。 原因 町内で活動しているボランティア・NPO団体は固定化されてきており、新規の登録につながっていないことが原因と考えられます。 方向性 自治会活動に対する意識啓発を行うと共に、時代に応じたコミュニティづくりを推進します。
☆ ボランティア・NPO活動に参加意欲がある町民の割合	44.9 %	43.1 %	40.1 %	40.7 %	37.7 %		55.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、3ポイント減少しました。 原因 ボランティア活動の場や機会が分からなかったり、ライフスタイルの多様化等により参加する時間が確保できなかったりすることが減少の要因として推測されます。 方向性 社会貢献活動推進制度の情報発信に努め、意識の向上を図ります。また、ボランティアやNPO活動に関心を持ってもらうため、各団体が行っている取り組みや活動内容について、情報発信を行います。

基本事業3 産学官連携の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 産・学・官が協働で行うまち づくりに関する事業数	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業		3事業	横ばい	状況 令和5年度と比較して、変化がありませんでした。ここ数年間は横ばいで推移しています。
									原因 産学官が協働で行うまちづくりに関して、情報の発信及び意見交換等の場が少ないことが原因と考えられます。
									方向性 企業、大学、高校等と相互に情報交換を行い、その連携を深めます。

基本事業4 国際化・多文化共生の基盤づくり

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 多文化共生社会に取り組ん でいる事業数	4事業	5事業	20事業	27事業	27事業		8事業	横ばい	状況 令和5年度から事業数の増減が無く横ばいでした。目標は、達成しています。
									原因 多文化共生行動計画に沿って事業を進めていますが、地域コミュニティとの交流など一部事業が予定より遅れています。自治組織の活動に参加促進するような取り組みが不足しているためだと考えられます。
									方向性 令和7年5月末時点で、苅田町の外国人住民数が過去最高(1,526人)となりました。今後も苅田町で生活する外国人が増えていくことが想定され、地域住民と外国人住民が接する機会も増えていくため、役場関係部署や関係機関等と連携しながら生活者向け及び就労者向け日本語教室や生活オリエンテーション等、生活しやすい環境整備に取り組みます。

4-5 防災・減災対策の推進



目指す姿：災害への対応力が高まり、災害時の被害が最小限に食い止められています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自然災害による被災世帯・ 事業所数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件		0 件	横ばい	状況 令和6年度は0件でした。 原因 大雨等による自然災害は発生しましたが、町内の被害が少なかったためと考えられます。 方向性 自治会や企業などと連携し、様々な訓練の開催及び参加の呼びかけを行うことで、訓練参加率を向上させ、防災意識の向上に努めます。

基本事業1 防災意識の高揚

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 家庭で行っている災害時の 備えの項目数 (9項目中)	2.9 項目	2.8 項目	2.5 項目	2.6 項目	2.6 項目		4.5 項目	横ばい	状況 令和5年度と比較して、増減はありませんでした。 原因 災害による被害が少ないことから防災への意識が薄くなっていると考えられます。 方向性 町民の防災意識向上を目指し、広報活動及び各種訓練、防災講話など推進します。

基本事業2 地域防災力の向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自治会の自主防災組織の 設置率	70.8 %	70.8 %	70.8 %	70.8 %	72.9 %		100 %	向上	状況 令和6年度中に新たに1組織が設置されました。 原因 自主防災組織の必要性の理解が進んだと考えられます。 方向性 各種出前講座で必要性を説明するとともに、未設置の自治会に対して個別説明に伺います。
☆ 防災訓練に参加した町民の 割合	19.3 %	19.4 %	17.2 %	21.7 %	22.3 %		30.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、0.6ポイント増加しました。 原因 成果は向上しているが、指標は微増であるため、災害による被害が少ないことから防災への意識が高まっていないと考えられます。 方向性 各自主防災組織への訓練実施の促進の取組や、各教育施設(幼稚園、保育園など)への訓練実施の促進に取り組むことにより、参加率の向上へ努めます。
☆ 災害時個別支援計画が策 定されている要援護者の割 合	16.1 %	14.4 %	15.4 %	15.1 %	13.3 %		20.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、1.8ポイント減少しました。 原因 計画作成の対象者とその関係者に、本制度の必要性を感じてもらえていないと考えられます。 方向性 庁内関係各課と策定方法などの協議を実施するとともに、個別支援計画の必要性などについて周知を行い、策定推進に取り組みます。

基本事業3 防災・災害情報の提供

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 災害情報取得のために登 録・活用している平均手段 数 (5手段中)	1.2 手段	1.4 手段	1.4 手段	2.1 手段	1.5 手段		3.0 手段	悪化	状況 令和5年度と比較して、0.6ポイント減少しました。 原因 多くの人がテレビから災害情報を入手している一方で、町や県が発信する情報の入手方法について周知が進んでいないと考えます。 方向性 引き続き、防災情報の入手方法について、広報等を通して周知を図ります。また、正確で速やかな情報発信に努めます。

基本事業4 災害時支援力・対応力の向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 災害時の支援事業者数 (協定締結数)	50 件	54 件	54 件	55 件	59 件		58 件	向上	状況 令和5年度と比較して、4件増加しました。 原因 事業所等の防災意識が高まっていると考えられます。 方向性 町内の災害拠点病院及び私立大学との連携協定での協議を進めることのほか、町内事業所等へのPR活動を行うなど、新たな協定締結に向けた取り組みを行います。
☆ 災害時の支援体制の基準 未達項目数	1 項目	1 項目	0 項目	0 項目	0 項目		0 項目	横ばい	状況 未達項目はありません。 原因 避難者収容数、食糧備蓄数ともに必要数は確保できています。 方向性 食料・飲料水についてローリングストックの考え方にに基づき、適切に備蓄品の管理に努めます。
☆ 自主参集しなければならない 災害規模を正しく理解している職員の割合	53.6 %	63.1 %	63.4 %	73.6 %	72.4 %		100 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、1.2ポイント減少しました。 原因 職員に対する『初動マニュアル』の周知が進んでいないと考えられます。 方向性 毎年、災害対策基本法に基づき新規採用職員研修に取り組みとともに、各種マニュアルの周知に取り組みます。
☆ 防災訓練に参加した職員の割合	23.4 %	20.1 %	18.3 %	28.6 %	26.5 %		100 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、2.1ポイント減少しました。 原因 馬場小学校区で避難所運営訓練を行いました。が、職員訓練参加の増加にはつながらなかったと考えます。 方向性 職員向けの様々な防災訓練を計画し、実施することで、職員の防災意識の向上に努めます。
☆ 行政財産の耐震化率	48.0 %	48.0 %	47.9 %	48.1 %	51.5 %		56.8 %	向上	状況 令和6年度は、3.4ポイント増加しました。 原因 未耐震の行政財産について耐震化や除却が進んだことが原因です。 方向性 個別施設計画や長寿命化計画などの進捗を管理して、未耐震の行政財産について耐震化や除却を計画どおりに進めていきます。

基本事業5 浸水対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 床下浸水件数 (前期計画期間累計)	16 件	0 件	0 件	0 件	0 件		0 件	横ばい	状況 令和6年度は、床下浸水被害はありませんでした。 原因 自然災害に対し、早目の対応ができたからと考えます。 方向性 各種防災訓練や防災講座への積極的な参加を促すことにより、防災への意識の向上を図り、早目の防災対策の呼びかけを進めます。

基本事業6 津波対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 防災情報マップで津波・内水・洪水・高潮災害エリアを 認知している町民の割合 (自宅)	21.4 %	19.0 %	15.0 %	16.9 %	18.8 %		50.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、1.9ポイント増加しました。 原因 全国各地で災害が発生していることから、町民の方の防災意識が前年に比べて高まったと考えます。 方向性 各防災講座で防災情報マップの説明をしたり、転入者の方々に対して防災情報マップを配布するなど啓発に取り組みます。
☆ 防災情報マップで津波・内水・洪水・高潮災害エリアを 認知している町民の割合 (職場)	8.6 %	12.2 %	8.6 %	9.3 %	11.5 %		25.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、2.2ポイント増加しました。 原因 全国各地で災害が発生していることから、町内事業所の防災意識が前年に比べて高まったと考えます。 方向性 各防災講座での講演をはじめ、要配慮者施設での避難行動計画策定促進や、町内各事業所での防災訓練促進を取り組みます。
☆ 津波時の避難協定数	4 件	4 件	4 件	4 件	4 件		9 件	横ばい	状況 令和5年度と比較して、増減はありませんでした。 原因 港湾近くの事業所と災害協定を推進することとしていますが、事業所へのPR活動が進んでいなかったためです。 方向性 町内各事業所への個別訪問等を実施する事で、新規協定が締結できるよう努めます。

4-6 消防・救急・救助対策の推進



目指す姿：防火及び救命への対応力が高まり、被害が最小限に食い止められ、安全に暮らすことができます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 人口1万人当たりの火災件数	2.3 件	6.7 件	3.4 件	4.0 件	4.5 件		2.3 件	悪化	状況 令和5年と比較して、0.5件の増加しました。 【全国出火率＝241,600件／12,497万人(令和6年)】2.8件
									原因 建物火災は1件増加し、それ以外の火災も増加したためです。
									方向性 消防団と連携やSNS等を活用した啓発活動により、町民の防火意識の向上を図り、火災の抑止に努めます。
☆ 心肺機能停止患者の生存率	12.9 %	19.4 %	29.7 %	12.9 %	12.0 %		12.9 %	悪化	状況 令和5年と比較して、0.9ポイント減少しました。 【救急隊員が搬送した心肺機能停止傷病者の1ヶ月生存率】全国値5.7%(令和5年)
									原因 令和5年からは減少しましたが、全国値より高く、良好な状況です。町民による心肺停止患者への蘇生法の実施率は向上していることなどから、原因を特定することは困難です。
									方向性 今後も講習会などを中心に心肺蘇生法の普及啓発を継続して行うとともに救急隊員の技術向上に努め、成果向上につなげていきます。

基本事業1 防火意識の高揚と予防対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 消火器と住宅用火災警報器の両方を持っている町民の割合	12.7 %	14.4 %	13.9 %	11.1 %	15.6 %		15.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、4.5ポイント増加しました。 【苅田町の住宅用火災警報器設置率 アンケート結果】59.8% 【苅田町の消火器設置率 アンケート結果】26.6%
									原因 一般住宅では消火器の設置は任意のため、両方を持っている町民の割合は低くなっていることが原因です。
									方向性 火災から町民の生命・財産を守るため、火災予防の啓発を図るとともに、住宅用火災警報器と消火器の設置を推進し両方の設置率向上を目指します。
☆ 危険物施設の火災発生件数及び流出事故発生件数	2 件	4 件	0 件	1 件	4 件		0 件	悪化	状況 R5年度と比較して、3件増加しました。
									原因 R6年度は、危険物給油取扱所の工事や給油作業中の人的ミスにより危険物が流出する事故が2件と危険物を貯蔵している施設の火災が2件発生しました。今回の事故は人的ミスと点検の不備が原因と考えられます。
									方向性 危険物施設に対して、継続して火災予防に関する指導を行い、危険物に係る重大事故の防止に努めます。

基本事業2 消防団活動の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 消防団員の充足率	92.8 %	86.2 %	80.5 %	78.9 %	78.0 %		92.8 %	悪化	状況 令和5年と比較して、0.9ポイント減少しました。
									原因 退団の理由が、転勤などの仕事上の理由が多いことから、団員の被用者率が高いことが原因と考えられます。
									方向性 消防団員の処遇改善、入団促進広報や機能別分団についても検討を行い、団員数増加を目指します。
☆ 消防団員が訓練等を実施した回数	101 回	34 回	34 回	117 回	131 回		101 回	向上	状況 令和5年と比較して、14回増加しました。
									原因 福岡県消防操法大会に出場するために訓練実施回数が増加したことが原因です。
									方向性 各種災害に備え訓練内容を検討し、今後も継続して訓練を計画的に実施していきます。

基本事業3 救急救命体制の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町民による心肺停止患者への蘇生法の実施率	63.6 %	66.7 %	62.2 %	65.6 %	73.2 %		65.0 %	向上	状況 令和5年と比較して、7.6ポイント増加しました。全国の統計値51.8%(令和5年)と比較すると高い値です。
									原因 心肺蘇生講習受講者の増加が要因と考えられます。(令和6年講習受講者939人・平成27年から令和6年まで(10年間)延べ8,328人)
									方向性 広報活動や救急講習などで心肺蘇生法の普及の推進に努め、更なる実施率向上を目指します。
☆ 軽症での救急車利用率	50.1 %	44.3 %	47.2 %	47.3 %	49.3 %		48.8 %	悪化	状況 令和5年と比較して、2.0ポイント増加しました。
									原因 救急件数の増加に伴って、軽症の利用者が増加したと考えられます。
									方向性 救急車適正利用の広報活動を継続して実施することにより適正利用率向上を目指します。

基本事業4 資機材等の適正な維持管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
機能維持のために防火水槽・消火栓を修繕した件数	14 箇所	3 箇所	3 箇所	0 箇所	3 箇所		— 箇所		状況 令和5年と比較して、3件増加しました。
									原因 定期的に点検を実施し、不具合が見受けられた箇所について適宜修繕を行ってきたことが反映されたものと思われます。
									方向性 今後も定期的に点検を実施し、不具合が見受けられた箇所について適宜修繕を行っていきます。
☆ 資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件		0 件	横ばい	状況 令和6年度は、前年度と同じく0件でした。
									原因 定期的な点検を実施することにより、早期に異常を発見し対処していることが原因として考えられます。
									方向性 今後も活動に支障がでないよう定期的な点検を実施していきます。

5-1 道路・橋梁の整備と保全



目指す姿：道路・橋梁の適正な整備と維持管理によって、安全に移動できる環境が整っています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 幹線道路に不満がない町 民の割合	75.3 %	76.9 %	75.3 %	76.0 %	81.0 %		78.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、5.0ポイント増加しました。
									原因 曾根行橋線(県事業)が暫定供用し、整備が進んでいることが原因と考えられます。
									方向性 現在事業中の曾根行橋線(県事業)や南原殿川線の整備が完了することで、成果が向上すると考えます。今後も整備を計画的に進めていき、幹線道路の利便性を向上させていきます。
☆ 生活道路に不満がない町 民の割合	72.5 %	71.3 %	72.4 %	71.1 %	76.1 %		72.5 %	向上	状況 令和5年度と比較して、5.0ポイント向上しました。
									原因 個別施設計画対象外の生活道路においても、計画的な維持・改修工事を進めていることが考えられます。
									方向性 個別施設計画対象路線については、危険度や緊急度合いを勘案して計画的に整備を進めていきます。それ以外の路線については地元要望等を勘案して優先順位を考慮した整備を進めていくことで、不満のない町民の割合を70%以上の水準で維持していきます。

基本事業1 道路の整備促進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 幹線道路整備延長 (前期計画期間累計)	0 km	0 km	0 km	0 km	0.8 km		1.1 km	向上	状況 令和5年度と比較して、整備延長が0.8km増加しました。
									原因 曾根行橋線(県事業)が暫定供用したため。
									方向性 現在整備中の曾根行橋線(県事業)の整備を促進するとともに、R7年度末供用開始の南原殿川線の整備を計画的に進め、成果向上に努めます。

基本事業2 道路・橋梁の適切な維持管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 橋梁の健全度Ⅲ及びⅣ(危 険)の件数	4 件	1 件	1 件	1 件	0 件		0 件	向上	状況 令和6年度でⅢ判定の工事は完了しました。
									原因 定期点検で劣化の進行は認められませんでした。
									方向性 引き続き定期点検を行い、Ⅲ判定となった場合は計画的に補修していきます。
生活道路補修・改良延長 (前期計画期間累計)	2 km	1.9 km	3.7 km	5.1 km	5.2 km		7.5 ※10 km		状況 令和6年度の舗装維持補修工事で累計5.2kmとなりました。
									原因 舗装の更新については、財政状況に応じて劣化具合や利用形態を基に順次整備しています。
									方向性 引き続き財政状況に応じて計画的に整備を行います。

※10・・・内容の精査による目標値の修正

5-2 持続可能な市街地の形成



目指す姿：暮らしに必要な都市機能が集約され、公共交通網を基軸として、安全性、快適性に優れた住環境が形成されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 住環境に不満がない町民 の割合	67.5 %	65.2 %	65.9 %	65.4 %	68.1 %		68.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、2.7ポイント増加しました。
									原因 「景観や町並みの状況」については満足度が4.3ポイント、「公園・緑地の満足度」については満足度が5.1ポイント増加しているためです。
									方向性 各関係機関と連携しつつ、各地域に合った適切な住環境整備を進めていきます。
☆ 市街化区域内人口割合	91.6 %	91.9 %	92.1 %	92.2 %	92.2 %		92.0 %	横ばい	状況 令和5年度から横ばいとなっており、目標は達成しています。
									原因 市街化区域内の人口は172名減少、それ以外の区域の人口は31名減少と両区域において同じ割合で減少しているためです。
									方向性 適切な住環境整備を推進し、市街化区域内の人口割合増加を図ります。

基本事業1 地域の特性を踏まえた適切な土地利用の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 与原土地区画整理事業での 仮換地使用収益開始率	47.3 %	56.2 %	61.2 %	64.0 %	70.9 %		78.6 %	向上	状況 令和5年度に比べて、6.9ポイント増加しました。
									原因 策定した施工計画に基づき事業を進めているためです。
									方向性 引き続き施工計画に基づき事業を進めます。
☆ 市街化区域の開発面積 (前期計画期間累計)	9.73 ha	7.17 ha	11.92 ha	17.88 ha	22.69 ha		24.09 ha	向上	状況 令和5年度から、4.81ha増加し、前期計画期間累計で22.69haとなりました。
									原因 道路等のインフラ整備に伴う民間開発が急速に進んでいるためです。
									方向性 道路整備や下水道などのインフラを整備することで開発面積の向上を図ります。
☆ 市街化区域の新規住宅建 築件数 (前期計画期間累計)	177 件	171 件	388 件	552 件	702 件		979 件	向上	状況 令和5年度から150件増加し、前期計画期間累計で702件となりました。
									原因 区画整理地内及び近年行われた宅地開発区域内において、住宅の建築が増えていることが要因として考えられます。
									方向性 道路整備や下水道などのインフラを整備することで住宅の建築件数の向上を図ります。
☆ 市街化区域外の新規住宅 建築件数 (前期計画期間累計)	14 件	12 件	19 件	28 件	36 件		41 件	向上	状況 令和5年度から8件増加し、前期計画期間累計で36件となりました。
									原因 準都市計画区域内及び昭和60年代に宅地開発された区域に加え、令和4年4月に県の条例で指定された「集落の活性化を目的とする区域」において建築が増えていることも要因として考えられます。
									方向性 県をはじめ、各関係機関と連携のうえ、適切な土地の利活用を推進します。

基本事業2 駅周辺の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 駅や駅周辺に不満がない 町民の割合	51.7 %	49.0 %	48.7 %	47.6 %	48.3 %		51.7 %	向上	状況 令和5年度と比較して0.7ポイント増加しているが、R3年度から毎年増減はあるもののほぼ横ばいで推移しています。駅周辺の整備状況は、昨年と変化しておらず、満足度は低い状況のまま横ばいと考えられます。
									原因 駅周辺の整備状況は、昨年と変化しておらず、不満を感じる割合が苅田駅周辺地域で39%に対し、小波瀬西工大前駅周辺地域では60%という結果となっており、小波瀬西工大前駅の安全性や利便性の低さが原因と考えられます。
									方向性 小波瀬西工大前駅については、鉄道事業者と相互に連携を図りながら、より効果的な駅周辺の整備計画を検討します。

基本事業3 公共交通の利便性向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ コミュニティバスの利用者数	78,569 人	54,554 人	55,591 人	57,038 人	54,289 人		78,569 人	悪化	状況 令和5年度と比較して、2,749人減少しました。
									原因 新型コロナウイルスの影響による生活環境の変化、車中心の社会構造、車と比べた利便性の低さなどによる複合的な要因と考えられます。
									方向性 ルートやダイヤ改正により持続可能で利便性の高い公共交通の構築・維持を図ります。
☆ 公共交通に不満がない町民の割合	67.6 %	59.0 %	54.6 %	56.5 %	59.0 %		67.6 %	向上	状況 令和5年度と比べて、2.5ポイント微増しています。
									原因 運行事業者によるスマートフォンや各種媒体を利用した運行情報や遅延情報の提供、乗降時のICカード利用啓発活動により微増していると考えられます。
									方向性 公共交通の利用が促進されるよう、交通事業者間の連携及び交通結節点機能の強化を図ります。

基本事業4 魅力ある景観の保全・創出

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 景観や町並みに不満がない町民の割合	76.2 %	76.7 %	81.5 %	77.7 %	82.0 %		77.0 %	向上	状況 これまでに目標は達成していましたが、令和5年度と比較して、4.3ポイント増加しました。
									原因 京築広域景観計画や屋外広告物の届出制度等を踏まえ、景観に配慮されていることが要因です。
									方向性 京築広域景観計画や屋外広告物の届出制度について、県と連携のうえ一層の周知に努めます。

基本事業5 公園・緑地の整備と管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 公園・緑地に不満がない町民の割合	71.6 %	73.1 %	73.6 %	73.1 %	78.2 %		73.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、5.1ポイント増加しました。目標も達成しています。
									原因 大熊公園の整備や殿川緑地公園の整備を進めているためと考えられます。
									方向性 健康遊具や園路、広場の整備など、子供だけでなくすべての利用者の使用を視野に入れた整備を行っていきます。令和7年度からは向山公園の再整備を進め、遊具を含め公園施設の更新を行います。
☆ 公園遊具施設の機能に関する総合判定結果が健全である割合	96.5 %	91.7 %	83.7 %	84.5 %	85.9 %		100 %	向上	状況 令和5年度と比較して、1.4ポイント向上しました。
									原因 公園施設長寿命化計画に基づき施設の更新を進めているためです。
									方向性 公園施設長寿命化計画に基づき、R5年度からの計画的な遊具等の更新により、成果向上を目指します。

基本事業6 災害に強い土地・家屋の利用推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 土砂災害や安全な土地利用に関する整備箇所数 (前期計画期間累計)	0 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所		5 箇所	横ばい	状況 各箇所において継続して事業は行われていますが、新たに整備完了した箇所は無いため、実施箇所数に変更はありません。
									原因 危険箇所の対策工事が順調に進んでいます。
									方向性 補助金確保や地元協議の実施により、円滑な事業推進を目指します。
☆ 老朽危険家屋の除却件数 (前期計画期間累計)	— (新規取組み)	2 件	4 件	7 件	11 件		25 件	向上	状況 令和6年度は4件の除却が行われ、前期計画期間累計で11件となりました。
									原因 広報活動により、除却件数が増加したと思われます。
									方向性 広報の回数を増やす等、広報活動に努めます。

5-3 水道水の安定供給と汚水処理の推進



目指す姿：公共水域の水質が保全され、水資源が有効活用されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 水道水供給事故件数 (100世帯以上に影響したもの) (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件		0 件	横ばい	状況 令和6年度の水道水供給事故件数は、0件でした。 原因 十分な水源の確保および水質の管理を行っていることが要因となっています。 方向性 引き続き水源の確保および水質監視体制・管理体制の強化に努め、水の安定的な供給を行います。
★ 汚水処理人口普及率	91.9 %	92.5 %	93.0 %	93.8 %	94.0 %		95.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、0.2ポイント増加しました。 原因 公共下水道事業の供用開始区域が増加し公共下水道への接続が増えていることや、汲み取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が進んでいるためです。 方向性 地元説明会や水洗動奨などを行い、公共下水道への接続増加に努めます。また、個人設置型の合併処理浄化槽事業の周知を図ります。

基本事業1 安全で災害に強い水道の供給

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 管路更新率	0.33 %	0.70 %	0.58 %	0.62 %	0.57 %		0.83 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、0.05ポイント減少しました。 原因 配水管口径φ250からφ600mmの更新コストが高い幹線管路の更新を多く行ったため、目標値と比べ更新率が悪化しましたが、配水管更新計画に基づき、順調に管路の更新ができています。 方向性 水道の安定供給のため、配水管更新計画に基づき、引き続き管路更新事業を進めていきます。
★ 耐震管率	1.5 %	4.7 %	5.9 %	6.1 %	8.5 %		6.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、2.4ポイント増加しました。 原因 平成27年度から管路の新設・更新の際は耐震管を採用し、災害に強い水道管路網を構築しています。 方向性 令和元年に配水管更新計画を策定し、計画に基づき更新を行っていることが要因となっています。 方向性 水道の安定供給のため、令和6年度に策定した第2期配水管更新計画(R7からR11)に基づき、引き続き管路更新(耐震化)事業を進めていきます。
★ 浄水施設の機能不全件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件		0 件	横ばい	状況 令和6年度の浄水施設の機能不全件数は0件でした。 原因 各浄水場に非常用発電機を設置する等、緊急時にも浄水処理が止まらない措置を講じていることが要因となっています。 方向性 水道の安定供給のため、引き続き浄水施設の管理を行っていきます。

基本事業2 下水道の整備と管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 公共下水道水洗化率	74.7 %	79.5 %	80.5 %	83.0 %	84.8 %		77.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、1.8ポイント増加しました。 原因 供用開始区域が増加し、公共下水道への接続が増えているためです。 方向性 引き続き、地元説明会や水洗動奨などを行い、水洗化率の向上に努めます。また、今古賀地区・百合丘地区などのコミュニティプラントが公共下水道に接続されれば水洗化率の向上が見込めるため、早期接続に向け管渠の整備を行っていきます。
★ 農業集落排水水洗化率	55.3 %	56.1 %	58.4 %	58.5 %	57.7 %		62.3 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、0.8ポイント減少しました。 原因 高齢化や転居等により、水洗化人口が減少したことが原因と考えられます。 方向性 農業集落排水事業の区域は人口減少が見込まれる地域であることや、供用開始から期間が経過しており新たな接続はほとんど見込めないため、向上は困難です。既存の処理施設等も老朽化しており、現在、農業集落排水に接続している方に支障が出ないよう維持管理に努めます。
★ 公共下水道整備率	35.6 %	36.7 %	38.4 %	39.7 %	40.5 %		40.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、0.8ポイント増加しました。 原因 事業計画に基づき工事を進め、供用開始区域が増加したためです。 方向性 国の補助金を活用し、優先順位をつけて、計画的に整備を進めていきます。

基本事業3 合併処理浄化槽による汚水処理の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 合併処理浄化槽処理人口 率	82.0 %	82.8 %	83.8 %	85.1 %	85.4 %		90.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、0.3ポイント増加しました。
									原因 主に下水道認可区域外での新築建設や、白川北部地区での汲取りや単独処理浄化槽からの転換に伴う浄化槽設置によるものと考えられます。
									方向性 合併処理浄化槽事業は公共下水道事業と違い面ではなく点で整備することが可能なので、人口減少が見込まれる農業集落排水事業の整備予定区域(白川北部・山口・等覚寺)を個人設置型の合併処理浄化槽事業で整備することで、速やかな水洗化を促進します。

基本事業4 健全な上下水道経営の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 上水道の経常収支比率	114.6 %	111.5 %	112.0 %	109.1 %	100.7 %		114.6 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、8.4ポイント減少しました。
									原因 給水収益が減少し、物価高の影響により、コストが上昇したことが要因です。
									方向性 引き続き経費の削減などを行い、健全かつ効率的な経営に努めていきます。
☆ 有収率 (上水道)	93.5 %	90.4 %	88.8 %	88.2 %	90.2 %		93.5 %	向上	状況 令和5年度と比較して、2.0ポイント増加しました。
									原因 総配水量が減少したことが要因です。
									方向性 引き続き老朽管の更新を計画的に継続していきます。
☆ 下水道の経常収支比率 (連結)	112 %	114 %	124 %	111 %	108 %		115 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、3ポイント減少しました。
									原因 減価償却費や支払利息の増加、物価高の影響によりコストが上昇したなどが要因です。
									方向性 引き続き経費の削減などを行い、健全かつ効率的な経営に努めていきます。
☆ 有収率 (公共下水道)	96.4 %	98.8 %	99.9 %	99.7 %	99.0 %		97.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、0.7ポイント減少しました。
									原因 不明水が令和5年度より多かったことが原因です。
									方向性 今後、今古賀地区・百合丘地区などのコミュニティプラントを公共下水道に接続する際、誤接がないよう排水設備の検査を徹底します。
☆ 有収率 (農業集落排水)	99.4 %	97.4 %	99.2 %	98.1 %	98.0 %		99.4 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、0.1ポイント減少しました。
									原因 不明水が令和5年度より多かったことが原因です。
									方向性 農業集落排水事業は供用開始から18年が経過していることからマンホール蓋等の老朽化が進行しています。雨水の侵入は不明水の増加につながるため、定期的に点検を行い、腐食が進行した箇所は早めに更新工事を行っています。

6-1 持続可能な行政運営の推進



目指す姿：効果的・効率的に行政運営が行われ、行政サービスが向上しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 施策成果指標の目標達成割合	— %	23.8 %	23.8 %	40.5 %	45.2 %		100 %	向上	状況 目標値がない指標などを除いた42の指標のうち、現時点で目標値を達成しているものは19指標でした。令和5年度から、2指標増加しました。
									原因 計画に基づく各事業を着実に実施したことにより目標を達成する指標が増加したと考えられます。
									方向性 目標達成に向け、創意工夫しながら事業を実施していきます。
☆ 施策成果指標の向上割合 (対基準値)	— %	63.3 %	66.7 %	63.3 %	80.0 %		100 %	向上	状況 現状維持を目標とする指標や目標値がない指標などを除いた30の指標のうち、基準値から見て向上しているものは24指標でした。令和5年度と比較して、5指標増加しました。
									原因 計画に基づく各事業を着実に実施したことにより目標を達成する指標が増加したと考えられます。
									方向性 目標達成に向け、創意工夫しながら事業を実施していきます。

基本事業1 成果志向の行政運営

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 基本事業成果指標の目標達成割合	— %	18.9 %	24.9 %	29.6 %	35.5 %		100 %	向上	状況 目標値がない指標などを除いた169の指標のうち、現時点で目標値を達成しているものは60指標でした。令和5年度と比較して、10指標増加しました。
									原因 計画に基づく各事業を着実に実施したことにより目標を達成する指標が増加したと考えられます。
									方向性 目標達成に向け、創意工夫しながら事業を実施していきます。
☆ 基本事業成果指標の向上割合 (対基準値)	— %	61.6 %	63.7 %	69.9 %	71.2 %		100 %	向上	状況 現状維持を目標とする指標や目標値がない指標などを除いた146の指標のうち、基準値から見て向上しているものは104指標でした。令和5年度と比較して、2指標増加しました。
									原因 計画に基づく各事業を着実に実施したことにより目標を達成する指標が増加したと考えられます。
									方向性 目標達成に向け、創意工夫しながら事業を実施していきます。
☆ PDCAや成果を意識して業務にあたっている組織だと思う職員の割合	36.1 %	40.5 %	45.1 %	58.6 %	56.5 %		70.0 %	悪化	状況 令和5年度と比較して、2.1ポイント減少しました。
									原因 施策や基本事業の成果指標を意識した、事務事業の評価検証など、指標を意識した事業の在り方についての周知が不足していたと考えられます。
									方向性 目標値に対する現状を再認識してもらい、必要に応じて業務の改善等、PDCAに繋げてもらうよう、まちづくり報告書を公表する際に、職員に対し啓発を行います。

基本事業2 広報・広聴の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	88.2 %	88.8 %	88.5 %	90.0 %	91.7 %		90.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、1.7ポイント増加し、目標を達成しています。
									原因 さまざまな町からの情報提供の媒体、ホームページ・広報・LINEなどがあり、多種多様な情報提供を行っていることが考えられます。
									方向性 LINE・ホームページ・dボタンをさらに活用し、身近な情報提供を行っていくとともに、動画などを効果的に使った広報活動を行っていきます。 また、災害時等には、素早くさまざまな情報を提供し、町民の安心安全に寄与していきたいと考えています。
☆ 意見を行政に伝える機会に不満がない町民の割合	84.8 %	80.5 %	81.1 %	83.4 %	85.7 %		90.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、2.3ポイント増加しました。
									原因 問合せメールやLINEを使った通報機能などが充実したことが要因と考えます。
									方向性 今後も、様々な手段を活用して町に対して意見を伝えることができる機会を確保していきます。

基本事業3 デジタル行政の推進と情報システムの適正管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 主要情報システムの予期せぬ停止時間 (前期計画期間累計)	0 時間	0 時間	1.19 時間	1.28 時間	2.28 時間		0 時間	悪化	状況 一時的に、異動処理が行えませんでした。
									原因 累積異動データが、データベースの登録可能件数を超えてしまい登録が行えませんでした。旧データ退避・削除後は、安定稼働が実現されています。
									方向性 今後も定期的な点検・交換を実施し、システムの正常運用を進めていきます。
☆ IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数 (前期計画期間累計)	1 ※11 件	1 件	56 件	148 件	167 件		50 件	向上	状況 令和5年度と比較して、19件増加しました。
									原因 職員向けの電子申請作成講座の受講や他の申請で電子化作業を経験することにより、電子申請作成への負担感が減少したと考えられます。
									方向性 適合できるすべての行政サービスについて、デジタル化を完了させます。

※11…内容の精査による基準値の修正

基本事業4 個人情報保護と公開

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 個人情報漏洩件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件		0 件	横ばい	状況 令和6年度に、個人(法人)情報の情報漏洩はありませんでした。
									原因 個人情報に適切に管理されているためと考えられます。
									方向性 法令、条例、規則等に基づき、今後も個人情報管理を徹底していきます。また、社会保障・税番号制度の運用については、国の示す指針に基づき、適切に個人情報を管理していきます。
☆ 情報公開請求における不服申立による変更件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件		0 件	横ばい	状況 令和6年度に、情報公開請求・個人情報開示請求における不服申立はありませんでした。
									原因 情報公開請求等に対し、適切に対応しているためと考えられます。
									方向性 条例、規則に基づき、今後も情報公開請求等に対し、適切に対応していきます。

基本事業5 広域行政の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 広域連携事業数	10 事業	10 事業	10 事業	11 ※12 事業	11 事業		10 事業	横ばい	状況 令和5年度と比較して、増減はありませんでした。
									原因 広域連携については、効果や効率化について検討し、慎重に判断していく必要があるためです。
									方向性 広域で取り組む方が効率的、効果的と思われるものについて、広域連携の可能性について適宜検討します。

※12…内容の精査によるR5年度実績値の修正

基本事業6 確実な事務執行と窓口処理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町が行う事務手続きや窓口業務が適正かつ円滑に執行されていると思う町民の割合	79.1 %	82.7 %	77.9 %	81.6 ※13 %	84.8 %		85.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、3.2ポイント増加しました。
									原因 行政手続きの電子化が進み、住民の利便性が向上したためと考えられます。
									方向性 いつでも、どこでも、行政手続きが行えるように、行政手続きの電子化を進めて行きます。

※13…内容の精査によるR5年度実績値の修正

基本事業7 定住の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ これからも苅田町に住み続けたいと思う町民の割合	86.1 %	86.8 %	85.4 %	88.2 %	89.6 %		90.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、1.4ポイント増加しました。
									原因 幹線道路などのインフラ整備が進んだことが要因の一つとして考えられます。
									方向性 より良いまちづくりのため、町民アンケートでいただいた意見も参考にしながら、第5次総合計画に基づき、事業を実施していきます。

6-2 健全な財政運営の推進



目指す姿：計画的な財政運営が行われ、健全な財政状況を維持しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 実質赤字比率	—	—	—	— %	— %		—	—	状況 令和6年度も実質赤字額はありませんでした。
									原因 健全な財政運営ができています。
									方向性 引き続き健全な財政運営に努めます。
☆ 連結赤字比率	—	—	—	— %	— %		—	—	状況 令和6年度も連結実質赤字額はありませんでした。
									原因 健全な財政運営ができています。
									方向性 引き続き健全な財政運営に努めます。
☆ 実質公債費比率	10.2 %	9.2 %	9.3 %	9.5 %	9.4 %		9.0 %	向上	状況 令和6年度は、前年度と比べて0.1ポイント減少しました。令和5年度の政令市を除く県内市町村の平均は6.4%であることから、高い状況となっています。
									原因 地方債の償還が一部終了したことによるものです。
									方向性 今後、施設の老朽化により、施設の整備費用に多くの財源が必要となることから、必要な社会資本整備は財源調達の工夫や、基金等を活用することで、地方債残高を増加させないよう努めます。
☆ 将来負担比率	43.3 %	31.0 %	17.6 %	16.4 %	7.2 %		30.0 %	向上	状況 令和6年度は、前年度と比べて9.2ポイント減少しました。令和5年度の政令市を除く県内市町村の平均は7.3%であることから、県内平均程度になりました。
									原因 基金への積立額が増加したことや、法人町民税の増収等により標準財政規模が増加したことによるものです。
									方向性 今後、施設の老朽化により、施設の整備費用に多くの財源が必要となることから、必要な社会資本整備は財源調達の工夫や、基金等を活用することで、地方債残高を増加させないよう取り組みます。

基本事業1 歳入の確保

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町税の徴収率 (国民健康保険税を除く)	97.19 %	97.64 %	97.90 %	97.99 %	97.91 %		98.00 %	悪化	状況 令和5年度と比較して0.08ポイント減少しましたが、基準値と比較して、0.72ポイントの増加となりました。
									原因 滞納処分による差押をR6年度は強化したことや、FP相談も積極的に使ったことにより、目標値に近い水準を維持できています。
									方向性 納税相談や財産調査、滞納処分などを行い、引き続き滞納解消に努めます。また、外国人の出国の有無を調査し、執行停止も平行して行います。
☆ 基金残高	6,352 百万円	7,187 百万円	8,087 百万円	8,652 百万円	9,880 百万円		6,400 百万円	向上	状況 令和6年度は、取崩し額に対して積立額が上回ったため、基金残高は1,228百万円増加しました。
									原因 将来の財政負担を見据え、公共施設整備基金等に積み立てたためです。
									方向性 今後、少子高齢化に伴う社会保障費のさらなる増加や施設の老朽化による整備費用に多くの財源が必要となることから、計画的に基金への積み立てを行います。

基本事業2 歳出の適正管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 経常収支比率	84.1 %	85.0 %	82.7 %	80.5 %	80.1 %		84.0 %	向上	状況 令和6年度は、前年度に比べて0.4ポイント下降しました。令和5年度の政令市を除く県内市町村の平均は91.8%であることから、財政の弾力性は維持しています。
									原因 令和6年度は、町税が前年度に比べて増収となったことや、定額減税減収補填特例交付金により、一般財源が増加したことによるものです。
									方向性 義務的経費を含む経常的な経費の削減を推進するとともに、受益者負担の見直し等の経常的な収入を増やすことで、弾力性のある財政運営に取り組みます。
☆ 地方債残高	9,759 百万円	8,738 百万円	8,070 百万円	8,112 百万円	8,350 百万円		8,500 百万円	悪化	状況 令和6年度は、与原生地区画整理事業や、総合体育館改修事業や苅田中学校長寿命化改修事業などの大型事業に係る借入があったため、238百万円増加しました。
									原因 新規地方債の借入が償還額を上回ったことによるものです。
									方向性 今後、施設の老朽化により、施設の整備費用に多くの財源が必要となることから、必要な社会資本整備は財源調達の工夫や、基金等を活用することで、地方債残高を増加させないよう取り組みます。

基本事業3 公共施設マネジメントの推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 個別施設計画に基づく工事 (設計)着手件数 (前期計画期間累計)	0 件	6 件	7 件	9 件	10 件		17 件	向上	状況 令和6年度に設計の着手が1件あり、累計で10件となりました。
									原因 個別施設計画に基づき、西部公民館の改修工事の実施設計に着手したことが原因です。
									方向性 引き続き、個別施設計画に基づき工事(設計)に着手します。

基本事業4 適正な会計処理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 振込誤りによる再振込件数	160 件	90 件	96 件	91 件	60 件		120 件	向上	状況 基準値と比較して100件、前年と比較すると31件減少しています。
									原因 指定金融機関との連絡体制構築により誤修正が迅速に行え再振込件数が減少しました。
									方向性 窓口払いから口座振替への移行を推進します。

6-3 町民から信頼される職員と職場づくり



目指す姿：職員の資質向上が図られるとともに、機能的な組織体制が構築され、行政サービスが向上しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 組織・職員の抱える問題・ 行政課題に関し、迅速かつ 適切に対応できていると思 う職員の割合	45.6 %	50.9 %	51.8 %	57.9 %	59.2 %		70.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、1.3ポイント増加しました。
									原因 令和7年4月に組織機構改革を行ったこと、また、電子決裁の導入や生成AIの業務活用などにより、情報伝達や意思決定についてスピードアップしたことが要因と考えられます。
									方向性 効率的な業務執行が可能となるような組織体制の検討を引き続き行います。また、各課や各担当の目標達成を継続し、職員の人材育成に人事評価制度を活用する方法を検討します。

基本事業1 人材育成と組織体制の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 研修、OJT、人事評価等が 機能し、人材が育成されて いる組織だと思う職員の割 合	28.2 %	25.8 %	27.8 %	38.1 %	38.8 %		50.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、0.7ポイント増加しました。
									原因 職員集合研修においては、カスタマーハラスメント防止研修及びモチベーション向上研修を実施しました。さらに、職員が自由に選択できる人権研修を新たに導入しました。これらの取り組みにより、職員の間で人材育成に対する前向きな姿勢が広まり、その結果として数値の上昇につながったと考えられます。
									方向性 職員集合研修の内容充実に加え、職務内容に直結する派遣研修の実施や通信教育による資格取得を促すなど、一層人材育成への取り組みを増やしていきます。
☆ 町の組織機構(課、担当の 構成)は機能的・効率的に なっていると思う職員の割 合	28.2 %	30.8 %	34.2 %	37.4 %	42.5 %		50.0 %	向上	状況 令和5年度と比較して、5.1ポイント増加しました。
									原因 令和7年4月に組織機構改革を行ったことで、組織体系を肯定的に捉える職員が増えたためと思われます。
									方向性 社会情勢の変化や政策課題に柔軟に対応できる、簡素で効率的な組織・機構の構築に努めていきます。

基本事業2 健康で安心して働ける職場づくり

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 年次有給休暇取得5日未 満、超過勤務(年360時間以 上)または公務災害に該当 した職員数	31 人	18 人	26 人	19 人	8 人		15 人	向上	状況 令和5年度と比較して、11人減少しました。
									原因 公務災害認定者数が大幅に減少(R5:11人→R6:3人)しました。
									方向性 各課での業務の割振り変更や人事異動を活用し、時間外勤務の削減を行います。また、公務災害発生防止のため、職員向けに情報提供や注意喚起を促します。